

第2編-第7章 その他の事業

第7章 その他の事業

1. 開発投融資関連事業

途上国の経済的自立は、雇用機会の増大をもたらす民間の成長によって初めて達成されるものであり、経済活動を活性化するためには、民間資本の導入が最も効果的かつ不可欠である。そこで、政府ベースの援助と、民間企業の海外投資をリンクさせ、途上国の社会基盤整備、企業振興、あるいは輸出振興促進を中心に、その自立的経済発展に貢献しようとするのが JICA の融資制度である。

大阪国際センターでは、年1回、関西地域を対象に「開発投融資セミナー」を開催している。本セミナーは、制度の説明、具体的な融資事例の紹介、企業からの相談などを通じ、本融資制度への理解と、途上国における事業の促進を目的に開催している。

〔平成9年度開発投融資セミナー実施実績〕

日 時	平成9年9月19日(金) 13:30～17:30
場 所	堂島ホテル6階「オリエント」
後 援	大阪府商工労働部、大阪市経済局国際経済観光部、大阪商工会議所、 (社)大阪工業会、(社)大阪貿易協会
参加企業	12社

〔平成10年度開発投融資セミナー実施実績〕

日 時	平成11年1月26日(休) 14:00～16:30
場 所	ホテルルビノ京都堀川3階「朱雀の間」
後 援	京都府、京都市、京都商工会議所、(社)京都経済同友会、(社)京都青年会議所、 (財)京都府国際センター
参加企業	6社

2. 国際緊急援助隊関連業務

開発途上地域では、大規模な災害が発生すると、社会基盤が脆弱なために被害が大きくなりやすく、被災国だけの努力では救援、復旧活動ができない場合がある。国際的な救援活動が必要とされるとき、被災国または、国際機関の要請に応じて、国際緊急援助活動を行うのが国際緊急援助隊（JDR：Japan Disaster Relief Team）である。

大阪国際センターでは、被災民の支援のための各種援助物資を、地方公共団体、民間団体、個人から集め、被災国に輸送するための連絡・調整を担当している。

平成10年7月、8月中国南部及び東北部に発生した大規模な洪水災害に対し救援物資として、地方自治体等より提供のあった毛布3,270枚を輸送した。

3. 帰国専門家連絡会

(1) 総論

帰国専門家連絡会は、JICA派遣専門家OB間のネットワークを形成し、意見・情報交換を行うことによって、今後の技術協力の推進を図るとともに、地域の国際化推進に寄与することを目的として、平成3年度より結成が開始された。(平成10年度末現在、全国に40の連絡会が結成された。)

大阪国際センター管内では、下表のとおり関西地域の全てに連絡会が結成されているほか、大阪市JICA会は大阪市職員の帰国専門家による連絡会であり、所属先単位での連絡会は全国的にも極めてユニークな存在である。

(2) 帰国専門家連絡会結成状況

連絡会名	発足年月	会員数	運営組織
滋賀県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月	28	代表幹事1名、幹事3名
京都府JICA派遣専門家連絡会	平成4年2月	56	代表幹事1名、幹事6名
大阪府JICA派遣専門家連絡会	平成5年3月	108	代表幹事1名、幹事3名
兵庫県JICA派遣専門家連絡会	平成3年12月	100	代表幹事1名、幹事5名
奈良県JICA派遣専門家連絡会	平成5年2月	30	代表幹事1名、幹事2名
和歌山県JICA派遣専門家連絡会	平成7年1月	13	代表幹事1名、幹事3名
大阪市JICA会	平成4年2月	120	顧問1名、代表者1名、相談役3名、世話人11名

(3) 帰国専門家連絡会の主な活動報告

① 広報活動

- ・「国際協力の広場」開催(奈良県連絡会)
- ・会報誌の発行(和歌山県連絡会)

② 地方自治体との連携

- ・(財)全国市町村国際文化研修所への講師派遣(京都府連絡会)
- ・(財)兵庫県国際交流協会主催「国際協力セミナー」に講師派遣(兵庫県連絡会)
- ・平成10年度第1回技術協力専門家募集説明会へ講師派遣(大阪府連絡会)

③ 派遣専門家の後方支援

- ・ホームページ作成準備(大阪市JICA会)
- ・派遣中専門家への「県民だより」「技術情報」など発送(和歌山県連絡会)

④ 帰国専門家間の交流

- ・連絡会総会開催(各連絡会)
- ・中央連絡会開催(国総研)

(4) 帰国専門家連絡会への支援業務

- ・帰国専門家連絡会中央連絡会開催

京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、大阪市の各代表者が参加

開催日：平成10年7月24日

会場：JICA国際協力総合研修所(東京都新宿区市ヶ谷)

内容：平成9年度活動報告および平成10年度活動計画

帰国専門家連絡会に関する課題検討、意見交換など

第3編

資料・統計

第3編-第1章 研修員受入事業

第3編 第1章 研修員受入事業

1. 集団研修コース研修員受入実績 昭和42(1967)年度～平成10(1998)年度

集団・一般特設

No. 研修コース/セミナー名	1967~78 42~53	1979 54	1980 55	1981 56	1982 57	1983 58	1984 59	1985 60	1986 61
1 上級技能者訓練	110	8	10	10	10	10	10	10	9
2 鉄道線路保守改良	94	8	9	9	7	8	9	9	9
3 農業機械整備	135	11	11	11	9	12	12	11	10
4 中小企業対策セミナー	115	6	10	11	10	10	9	12	12
5 貨幣・勲章製造	54	4	5	5	5	5	5	6	6
6 ガラス工学	76	6	10	8	9	10	7	10	9
7 微生物病研究	57	8	8	8	5	6	7	6	6
8 プラスチック	63	7	10	8	7	7	8	5	9
9 配電技術	42	8	9	7	7	8	7	7	9
10 医療放射線技術	42	7	8	8	8	10	8	7	9
11 建設施工	26	11	10	9	9	10	9	10	11
12 建設施工II									
13 計量標準	4	4	4	4	5	5	6	4	6
14 酵素工学	5		4	5	5	5	5	5	5
15 金型工作技術		6	6	5	6	7	5	6	3
16 循環器病対策					5	7	5	8	9
17 生物製剤技術/ワクチン品質管理									
18 船舶整備	22								
19 印刷技術	50								
20 歯科	30								
21 奇形医学	7								
22 発酵工学	11								
23 整形外科リハビリテーション	6								
24 農業機械(再研修)	6								
25 電子工学	66	6							
26 日墨交流品質管理(製織)	4	1							
27 建設機械整備	66	10	11	11					
28 (特設)都市緑化行政									
29 (特設)都市廃棄物対策									
30 (特設)文化財修復整備技術									
31 (特設)メカトロニクス訓練									
32 精密金型									
33 救急・大災害医療セミナー									
34 上級微生物病研究									
35 高分子材料工学									
36 有機ファインケミカルズ工学									
37 大気汚染対策									
38 空調技術									
39 (特設)国際花と緑の博覧会セミナー									
40 建設施工管理者									
41 農業機械管理									
42 (特設)WID統計セミナー									
43 (特設)家禽疾病の診断技術									
44 (特設)口腔顎顔面放射線診断技術									
45 (特設)港湾開発政策セミナー									

1987 62	1988 63	1989 H1	1990 2	1991 3	1992 4	1993 5	1994 6	1995 7	1996 8	1997 9	1998 10	計	集団研修コース関連巡回指導調査団は件実績	年度	派遣国名	団員数
												197	51	スリランカ、エジプト、エチオピア	3	
8	8	8										186	59	ビルマ、マレーシア、シンガポール	3	
10	9	11										252	62	アルゼンティン、ボリビア	3	
12	14	11										232	52	インドネシア、マレーシア、フィリピン	3	
	6											101	63	エジプト、タンザニア	3	
9	9	9										172	54	マレーシア、フィリピン、タイ	2	
9	8	6										134	63	メキシコ、ブラジル	3	
6	5											135	57	ネパール、タイ	3	
6	7	7	8	6	6							144	56	タイ、インドネシア、フィリピン	3	
7	9	9	6	8	8							154	H2	アルゼンティン、ブラジル	3	
10	10	12	9									146	56	ブラジル、パラグアイ	3	
				8	10	11	10	13	15	11	10	88	H1	インドネシア、タイ、フィリピン	4	
5	5											52	49	49	インドネシア、タイ、ネパール	3
5	6	6	5	5	5	5	5	6	6	5	5	103	H4	タイ、バングラデシュ、ネパール	3	
5												49	55	55	ビルマ、スリランカ	4
5	7	7	8	5	6	7	7	10	9	11	7	123	63	インドネシア、タイ、ネパール	3	
7	6	6	7	5	6	5	5	6	6	6	6	71	60	パキスタン、ケニア、サウジアラビア	3	
												98	H4	ケニア、タンザニア	3	
												50	H10	ケニア、エジプト	3	
												30				
												7				
												11				
												6				
												6				
												72	52	フィリピン、イラン、ジョルダン	2	
												5				
												39	H9	モロッコ、エチオピア	4	
					6	6	5	6	6	6	4	45	H6	インドネシア、フィリピン	3	
					6	5	6	7	8	8	5	48	H9	中国、マレーシア	4	
					6	5	7	7	7	7	9	48	H10	スリランカ、パキスタン	4	
	7	8	8	5	8	7	8	8	8	8	8	83	H5	ボリビア、パラグアイ	3	
	6											6				
	8	10	11	7	8	8	9	7	11	10	11	100	H5	タイ、インドネシア	3	
		6	6	6	6	7	7	7	8	4		57	H9	トルコ、ジョルダン	3	
		5	6	6	6	6	6	7	7	6	7	62	H8	タイ、中国	4	
		6	6	6	5	5	6	6	6	6	5	57	H8	タイ、中国	4	
		10	10	8	9	10	10	9	10	10	8	94	H3	ブラジル、メキシコ	3	
		4	6	6	7	6	5	6	7	7	7	61	H6	インドネシア、フィリピン	3	
		24										24				
		9	10	10	10	10	11	10	12	12	9	103	H6	パキスタン、トルコ、エジプト	4	
			10	8	10	10	10	10	12	12	10	92	H7	インド、スリランカ、マレーシア	3	
						8						8				
						6	6	6	6	6		30	H10	ネパール、スリランカ	4	
						5	5	4	5	5		24				
			14									14				

No. 研修コース/セミナー名	1967~78 42~53	1979 54	1980 55	1981 56	1982 57	1983 58	1984 59	1985 60	1986 61
46 (特設) 国際鑑識セミナー									
47 (特設) 自動車整備技術									
48 (特設) 社会資本関連環境影響評価									
49 (特設) 社会資本整備計画									
50 (特設) 地方自治体行政									
51 (特設) 都市上水道維持管理									
52 (特設) 都市排水									
53 (特設) 投資環境法整備									
54 (特設) 日本市場商品流通システムセミナー									
55 (特設) 農業生産のための遺伝子操作技術									
56 (特設) 博物館技術 (収集、保存、展示)									
57 (特設) 標準化・品質システム活用									
58 (特設) 野菜及び野菜種苗の高品質安定生産に関するセミナー									
59 (特設) 郵便業務管理/島嶼間郵便業務管理									
60 O A化技術/O A化推進									
61 (特設) アジア/太平洋経営・技術セミナー/アジア経営セミナー									
62 医療放射線技術指導者									
63 国際知的財産権									
64 湖沼水質保全									
65 青果物流通									
66 先進ガラス材料/先進材料									
67 中小企業対策Ⅱ/中小企業政策セミナー									
68 配電システム管理									
69 (特設) 独占禁止法と競争政策									
70 (特設) 環境管理セミナー									
71 (特設) 熱帯農林業における共生微生物の利用技術									
72 (特設) エレクトロニクス工業のための無機材料工学									
73 (特設) 太陽光発電及び利用の技術システム (大洋州諸国)									
74 (特設) 施設園芸技術									
75 (特設) 聾者のための指導者 (アジア・大洋州諸国)									
76 (特設) コンクリート構造物耐久性向上技術									
77 (特設) 出入国管理行政 (アジア諸国)									
78 (特設) 自動車整備技術Ⅱ									
79 (特設) 緊急災害復旧システム									
80 (特設) HIV/AIDS対策モデル									
81 (特設) 母子保健看護 (インドシナ諸国)									
82 (特設) 作業環境改善技術									
83 (特設) 有害金属汚染対策									
84 (特設) 経済取引関係法整備支援 (国際民事法)									
85 (特設) アジア企業経営									
86 総合医用画像・放射線治療技術									
87 (特設) 食用動物疾病の診断技術									
88 (特設) 日本市場マーケティングセミナー									
89 救急救助技術									
90 (特設) 急送郵便業務									
91 (特設) NGO連携による村落開発									
92 (特設) 汚職防止刑事司法支援									
集団・一般特設計	1,091	111	125	119	107	120	112	116	122

1987 62	1988 63	1989 H1	1990 2	1991 3	1992 4	1993 5	1994 6	1995 7	1996 8	1997 9	1998 10	計	年度	派遣国名	団員数
							9	10	10	10	9	48			
			11	9	12	10	10					52			
						8	9	8	9	10	8	52	H6	パキスタン、トルコ、エジプト	4
				9	8	7	9	10	8	9	7	67	H6	パキスタン、トルコ、エジプト	4
						8	8	10	8	10	10	54	H10	ブータン、パキスタン	4
							9	9	8	10	7	43			
				6	5	6	6	7	6	7	8	51	H6 H9	インドネシア、フィリピン 中国、マレーシア	3 4
					8	9	16	16	16	16	17	98			
						7	10	11	10	11		49	H6	インドネシア、フィリピン	4
						10	12	12	8	7	9	58	H9	アルゼンティン、チリ	3
							8	8	9	8	8	41			
							6	12	9	8	9	44			
							10					10			
							7	5	5	4		21			
			5	6	6	6	9	10	8	10	9	69			
			9	10	14	11	11	12	11			78	H7	インドネシア、フィリピン	4
						6	8	5	8	7	8	42	H9	ガーナ、ザンビア	3
			11	6	8	7	10	10	10	11	10	83	H7	インド、タイ、中国	4
			9	10	11	10	11	12	10	11	9	93			
			7	5	6	7	7	8	8	8	8	64	H8	インドネシア、マレーシア	3
			5	6	5	5	5	7	6	5	4	48	H8	メキシコ	3
			9	10	10	10	10	11	10	11	10	91	H9	ケニア、エジプト	5
						6	7	7	8	7	6	41	H10	バングラデシュ、ネパール	3
							6	10	8	7	15	46			
								12	11	8	8	39			
								6	6	7	3	22			
								4	5	5	3	17			
								6	5	5	5	21	H9	バブアニューギニア、サモア	3
								7	7	7	7	28			
								8	7	8	8	31			
								5	5	7	9	26			
								11	8	8	10	37			
									10	10	9	29			
									9	8	9	26			
									12			12			
									9	9	9	27			
									10	9	11	30			
									6	6	6	18			
									9	9	12	30			
										10	15	25			
										14	14	28			
											6	6			
											12	12			
											10	10			
											9	9			
											11	11	H10	フィリピン、ネパール	5
											8	8			
114	130	174	196	176	221	260	341	405	460	457	481	5,438			

No. 研修コース/セミナー名	1967~78 42~53	1979 54	1980 55	1981 56	1982 57	1983 58	1984 59	1985 60	1986 61
国別特設									
1 アフリカ地域コンピュータ技術									
2 チェコ・ユーゴ中小企業振興セミナー									
3 ヴィエトナム経済運営管理/ヴィエトナム中小企業振興									
4 ポーランド経営管理									
5 メキシコ小児科学(先天性リンパ管腫の治療法)									
6 モンゴル企業管理									
7 ラオス経済運営管理									
8 ルーマニア国鉄道近代化									
9 選挙運営管理技術									
10 インド経営管理									
11 カンボディア地域開発計画									
12 中国国際知的財産権/中国知的財産権									
13 ネパール航空管制ターミナルレーダーシュミレーション									
14 ベルギー小規模企業対策運営管理									
15 英語圏アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成									
16 市場経済管理(エチオピア、エリトリア)									
17 ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興									
18 ケニア輸出振興									
19 グアテマラ地方教育行政									
20 中央アジア・コーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー									
21 マレーシア経営幹部セミナー									
22 中国工商管理									
23 HIV/AIDS対策モデル(インド、ネパール、バングラデシュ)									
24 エチオピア市場経済管理									
国別特設計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

東欧研修計画

1 ルーマニア経営管理									
2 ブルガリア経営管理									
3 スロヴァキア経営管理									
4 東欧特設生産管理(スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、マケドニア)									
5 東欧特設中小企業振興(ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア)									
東欧研修計画計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

コスト・シェアリング研修

1 タイ水道供給中堅管理者									
2 タイ下水道施設運転維持管理									
3 タイ水質管理									
4 中国企業経営指導者									
5 タイ総合洪水対策									
6 タイ総合人材育成プログラム									
コスト・シェアリング研修計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

民間技能者カウンターパート研修

1 インドネシア民間技能者									
2 インド民間技能者									
3 エクアドル民間技能者									
民間技能者カウンターパート研修計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特別案件

1 マレーシア東方政策・経営幹部									
2 メキシコ日墨交流計画									
特別案件計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1987 62	1988 63	1989 H1	1990 2	1991 3	1992 4	1993 5	1994 6	1995 7	1996 8	1997 9	1998 10	計	集団研修コース関連巡回指導調査団は件実績	
												年度	派遣国名	団員数
							12	12	10	12	12	58		
				18								18		
					7	6	12	9	9	9	10	62		
			25	20	20							65		
							3	3	2	1		9		
						4						4		
						5	10	7	5	5		32		
						6						6		
						8						8		
			8									8		
						10						10		
						10	9	10	10	10		49		
							4	8	4			16		
							10	10	10			30		
							8	13	13	12		46		
								5	6			11		
								3	6	5		14		
									9	6		15		
									14	12		26		
									11	6		17		
									20			20		
										10		10		
										12		12		
									6	8		14		
0	0	0	33	38	27	29	57	62	75	130	103	534		

							12	14	10	8	12	56	
							10	10	10	13	10	53	
							7	5	5	7	9	33	
							16	10	11	7	9	53	
							13	10	12	9	10	54	
0	0	0	0	0	0	0	58	49	48	44	50	249	

							20	20	12			52	
							5	5	5	5	5	25	
							5	5	5			15	
									15	15	15	45	
										10	10		
										11		11	
0	0	0	0	0	0	0	10	30	45	43	30	158	

									29	15	8	52	
									1	1		2	
									1	1		2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	17	10	56	

									20		42	62	
									28	27	29	84	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	27	71	146	

2.平成9年度 集団型研修等一覧表

1.平成9年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1. 行政 (行政一般)					
1	地方自治体行政実務コース	10	平成10年 1月15日 ～ 3月19日	地方自治体において指導的・管理的立場にあたる者を対象に、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解させ、地方財政制度、教育行政、福祉、保健、医療、環境衛生等の実務を習得させると共に、地方の活性化策、地方都市整備計画等の作成にも寄与する。	茨木市
2	国際鑑識セミナー	10	平成10年 1月12日 ～ 2月8日	国家中央警察の捜査又は鑑識の上級幹部を対象に、化学的な犯罪鑑識手法を駆使できる人材の養成を目的とし、日本の指紋鑑識制度の紹介、指紋採取方法、犯罪現場での鑑識活動の要領等を実習により習得させる。	(財)警察大学校校友会 警察庁大学校国際捜査 研修所 警察庁刑事局鑑識課
3	出入国管理行政コース	8	平成10年 1月19日 ～ 3月1日	出入国管理行政を担当する中堅行政官に、日本の出入国管理行政を紹介し、行政技術の実務研修を行うことで、各国の出入国管理行政の発展に貢献するとともに、各国の出入国管理行政当局をつなぐネットワークを構築する。	法務省大阪入国管理局 (財)入管協会
(財政・金融)					
4	独占禁止法と競争政策コース	7	平成9年 8月25日 ～ 9月21日	アジアにおいて独禁法制を有している国および市場経済化の一環として新たに競争法制を導入する国の独禁部局の行政官を対象に、競争政策の充実や競争法の制定に携わる人材の育成を目的とし、各国の法制における問題解決方法を検討させる。	公正取引委員会 (財)公正取引協会
5	経済取引関係法整備支援コース (ヴェトナム、ミャンマー、モンゴル)	9	平成10年 1月26日 ～ 3月8日	域内諸国における民事司法の直面する諸問題の原因と解決策について協議するとともに、経済取引関係基本法、特に市場経済への移行に不可欠な法律、およびその運用システムの整備に必要と思われる事項についての講義を実施するなど、経済取引に関する紛争の予防と解決についての施策の展開に寄与する。	法務省法務総合研究所 (財)国際民商事法センター
(環境問題)					
6	有害金属汚染対策コース	6	平成9年 5月12日 ～ 7月27日	自動車排ガス中の鉛による大気汚染、水俣病、イタイイタイ病など、有害金属による汚染の実例をもとに、有害金属汚染対策の重要性を研修員に理解させるとともに、発生源、環境大気、工場排水、河川水、土壌、植物中の有害金属分析法を実習を通じて習熟させ、汚染対策について総合的に評価できる人材を養成する。	大阪府環境保健部環境局
7	環境管理セミナー (アフリカ地域)	8	平成9年 6月9日 ～ 7月20日	環境問題は産業型公害や都市・生活型公害から、地球温暖化とあって地球環境問題へと拡大しており、環境対策の企画・立案・実施に携わる中堅技術者を対象に、国際社会での取組みや国・自治体等における法制度面での整備・環境アセスメント手法、企業の指導法、地域住民の啓発手法などを習得させることにより、環境対策に精通した人材の育成を図る。	大阪市環境保健局 (財)地球環境センター
8	大気汚染対策コース	10	平成9年 9月1日 ～ 12月21日	開発途上国における大気汚染対策の実施について管理的立場にある技術者あるいは指導的研究者を対象として、大気汚染対策に関する測定、防止、予測技術等総合的な管理知識を付与する。	大阪市環境保健局環境部 大阪市環境科学研究所 (財)地球環境センター
9	湖沼水質保全コース	11	平成10年 1月5日 ～ 3月22日	湖沼水質の保全対策立案及び管理計画策定に携わる技術系行政官に対し、「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介と共に、湖沼の水質の適性管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎的知識を付与する。	滋賀県 国際湖沼環境委員会
(情報・広報)					
10	OA化推進コース	10	平成9年 8月4日 ～ 10月26日	OA化計画の管理者に対し、情報化時代の経営管理としてのコンピュータを利用したオフィス・オートメーションに関し、日本での導入事例等を通じ、体系的に推進する考え方を研修する。	(財)関西情報センター
2. 公共事業 (公共・公益)					
11	緊急災害復旧システムコース	8	平成9年 10月6日 ～ 12月19日	地震等による大規模なインフラの被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術をインフラに携わる技術者に移転することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
(上水道)					
12	都市上水道維持管理コース	10	平成9年 6月19日 ～ 8月3日	水道施設の維持管理に携わっている技術者・技術行政官を対象に、上水道施設の維持管理、浄水処理のできる技術者の養成を目的とし、上水道施設維持管理及び浄水処理技術、都市上水道計画、設計、施工などの知識と技術を習得させる。	(財)大阪国際交流センター 大阪市水道局(本局)
(下水道)					
13	都市排水コース	7	平成9年 8月25日 ～ 11月29日	下水道整備に従事する下水道技術者並びに土木技術行政官を対象に、都市における雨水排水対策を中心とした下水道整備計画策定のための知識と技術を付与する。	大阪市下水道局 (財)大阪市下水道技術協会 建設省

2.平成9年度 集団型研修等一覧表

1.平成9年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
(都市衛生)					
14	都市廃棄物対策コース	8	平成9年 8月4日 ～ 11月9日	廃棄物処理技術者及び行政官に対し廃棄物処理技術に関する全般的な知識を付与すると共に都市廃棄物対策にかかるマスタープランの策定・処理事業の運営管理に関する技術を研修する。	大阪市環境事業局 (財)地球環境センター
3. 社会基盤 (社会基盤一般)					
15	社会資本関連環境影響評価コース	10	平成9年 5月5日 ～ 7月19日	開発や社会資本整備が環境に及ぼす影響を最少にし、良好な生活環境、自然環境の保全、開発途上国における開発と環境の調和を図れるよう、地域計画、環境調査、環境予測手法、環境保全対策等の社会資本整備に関連した環境影響評価の知識・技術を習得した人材を育成する。	(財)全国建設研修センター
16	建設施工IIコース	11	平成9年 8月4日 ～ 11月13日	開発途上国における道路を中心とした公共建設事業に従事する土木技術者を対象として、建設施工に関する知識・技術の向上と、管理者としての幅広い視野を有する人材を育成する。	建設省近畿地方建設局 (社)日本建設機械化協会
17	社会資本整備計画コース	9	平成9年 8月18日 ～ 10月26日	開発途上国は経済的社会的発展を目指し、産業の振興を図っていくために道路・上下水道、公園、ダム、鉄道、通信等社会資本の整備が不可欠である。そのため、社会資本整備の調査・計画に携わる技術系行政官に必要な知識・情報・技術を付与する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
18	建設施工管理者コース	12	平成9年 9月1日 ～ 11月13日	民間企業の中堅幹部及び政府系関連の諸機関に属する者を含む建設施工管理者を対象に、施工計画及び施工管理に関する実務的な知識・応用技術等の管理技術を習得した施工管理者を養成する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
(都市計画)					
19	都市緑化行政コース	6	平成9年 8月25日 ～ 11月14日	都市緑化事業に関わる、技術系行政官に対し、大都市における都市緑化、緑の保全、公園計画に関する政策企画立案、実行計画の策定、運営管理に関する技術を総合的に付与する。	大阪市建設局花と緑の推進本部 (財)大阪国際交流センター
(建築・住宅)					
20	コンクリート構造物耐久性向上技術コース	7	平成10年 1月5日 ～ 7月1日	途上国の経済発展の基盤となる社会資本の整備・拡充・保全に資するため、コンクリート構造物の建設に携わる技術系行政官又は研究に携わる技術者を対象とし、コンクリート構造物の耐久性向上技術及び既存の鉄筋コンクリートの劣化調査手法等のコンクリートに関する様々な試験方法・技術を習得させる。	(財)日本建築総合試験所
4. 通信・放送 (郵便)					
21	郵便業務管理コース	4	平成9年 5月5日 ～ 6月1日	島しょ間の郵便事業運営管理者等を対象に、郵便事業実務の改善を進める人材の養成を目的に我が国の郵便局運営手法を紹介し、自国の問題解決に寄与する。	郵政省郵務局国際課 国際郵便基盤研究開発センター
5. 農業 (農業一般)					
22	農業生産のための遺伝子操作技術コース	7	平成9年 7月28日 ～ 11月30日	農業生産分野の研究者に対し、バイオテクノロジー技術の途上国への移転を進めることにより、農産物の増産に寄与するばかりでなく、地球規模で進んでいる土地の砂漠化等の環境破壊の防止に貢献することを期す。	大阪府立大学農学部
23	施設園芸技術コース	7	平成9年 9月15日 ～ 12月14日	農業工学や施設園芸の研究教育に携わっている、政府系研究機関の技術者・研究者を対象に、植物栽培環境の人為的調節・制御技術をビニールハウスを使用した環境制御における植物栽培法の実習を中心に教示する事により、当該分野の人材の育成を図る。	大阪府立大学農学部
(農業機械)					
24	農業機械管理コース	12	平成9年 4月28日 ～ 11月2日	農業機械の整備運用、管理運営の従事者に対し、従来の「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術(保守・修理)に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法(機械の選択・コスト分析等)に関する知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
6. 畜産 (畜産衛生)					
25	家禽疾病の診断技術コース	6	平成9年 8月25日 ～ 平成10年 3月5日	家禽疾病及び食肉の衛生管理に従事する者を対象とし、獣医学科の研究室において、疾病の診断及び食肉の汚染検査にかかわる基本的手法の研修を実施し、途上国における家禽の衛生管理を改善することにより当該国の人々の健康増進を図る。	大阪府立大学農学部
7. 林業 (林業・森林保存)					
26	熱帯農林業における共生微生物の利用技術コース	7	平成9年 9月1日 ～ 12月14日	植物の育成が早く、生産性の高い熱帯において、省肥料農業をめざした効率の高い農林業を営むため、自然界に潜在する共生微生物の働きを活用した新しい技術を習得するよう専門家の養成を図る。	(株)関西総合環境センター・生物環境研究所

2.平成9年度 集団型研修等一覧表

1.平成9年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
8. 工業					
〔工業一般〕					
27	標準化・品質管理システム活用コース	8	平成10年 2月16日 ～ 3月20日	アセアン各国における国家標準化機関（NSB）、品質管理教育・訓練機関の職員または、民間企業の標準化・品質管理の導入・推進を指導する立場を対象に、TQMの基本理念について共通の認識を持たせた上で、モチベーションTQM指導の方法論、評価方法及び、指導カリキュラムの作成等を習得させる。	通産省 (財)日本規格協会
〔化学・工業〕					
28	高分子材料工学コース	6	平成9年 5月12日 ～ 8月28日	開発途上国の高分子工業に携わる技術者に対し、プラスチックの製造技術と樹脂特性に関する概括的知識を与えると共に、樹脂をより有効に活用するための高性能・機能化技術についても付与する。	大阪市 大阪市立工業研究所
29	空調技術コース	7	平成9年 8月4日 ～ 11月16日	空調の設計・計画に携わる中堅技術者を対象に、各種の新鋭空調設備の設計・施工・管理運営を実施する総合的な技術力ならびに現場技術者の指導養成を行うことができる知識を付与する。	ダイキン工業(株)
30	有機ファインケミカルズ工学コース	6	平成9年 8月11日 ～ 12月7日	開発途上国における有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に対し、合成技術、分析技術、環境汚染防止技術などを体得させると共に製造技術、応用技術と環境汚染防止の紹介を行う。	大阪市経済局 大阪市立工業研究所
31	エレクトロニクス工業のための無機材料工学コース	5	平成9年 9月1日 ～ 12月14日	無機材料工学に関する業務または研究に従事する技術者を対象に、無機材料についての基礎的な合成・加工プロセス技術機能評価技術を付与する。	大阪市経済局 大阪市立工業研究所
32	先進材料コース	5	平成10年 1月19日 ～ 9月20日	実用ガラス技術の習熟者（研究者）に対し、更に一步進んだ先進ガラス材料の一般的知識を付与すると共に、途上国における技術開発、研究グループにおいて中核として活躍できる人材の育成を図る。	通産省工業技術院大阪 工業技術研究所
9. エネルギー					
〔新・再生エネルギー〕					
33	太陽光発電及び利用の技術システムコース	5	平成9年 9月15日 ～ 12月14日	電気関連の業務に従事する技術者に対し、太陽光発電に関する知識と技術を付与し、太陽光発電システムの自国への設置・運営の可能性と適性を検討、判断させる。	大阪市立大学工学部 (財)大阪市立大学後援会
〔電力〕					
34	配電システム管理コース	7	平成9年 8月25日 ～ 10月25日	電力供給の信頼度向上のために、配電自動化システム等の新しい技術や効率的な電気供給に必要な品質管理等の管理技術、技術者養成のための教育手法等を研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる技術者を養成する。	(社)海外電力調査会 関西電力(株)
10. 商業・貿易					
〔商業貿易〕					
35	中小企業政策セミナー	11	平成9年 5月12日 ～ 6月22日	国及び地方自治体の行政機関、金融機関、協同組合等で中小企業振興に直接従事する中堅職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興施策を紹介し、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考となる知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
36	青果物流通コース	8	平成9年 9月1日 ～ 11月12日	青果物流通施策担当行政官に対し、青果物流通の歴史及び仕組みの現状と政策を「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案に必要な知識を付与する。	大阪市中央卸売市場 (財)大阪国際交流センター
37	日本市場商品流通システムセミナー	11	平成9年 10月13日 ～ 11月16日	中央政府または主要な経済・業界団体の輸出入振興部門において指導的立場にある者を対象に、日本の複雑な商品流通システムの現状を理論及び現場での研修を通じて習得させ、開発途上国の輸出入促進に資する。	(財)太平洋人材交流センター
38	投資環境法整備コース	16	平成10年 1月19日 ～ 2月15日	わが国の対外直接投資に関する法制度及び企業の直接投資のためのフィージビリティ調査の実情、並びに、対日投資に対する保護制度に関する総合的・専門的知識を付与することにより、開発途上国における投資環境整備をできる人材を育成する。	(財)比較法研究センター
39	アジア企業経営コース	10	平成9年 7月7日 ～ 7月29日	各国の企業経営者に日本経済の発展要因とその背後に存在する日本的経営を紹介することにより、各国の産業の成長と経済発展に資する。	(財)太平洋人材交流センター
〔貿易〕					
40	国際知的財産権コース	11	平成9年 5月5日 ～ 8月8日	技術貿易（技術移転等に関する国際貿易）の振興に政策面で指導的役割を果たし、かつ知的財産権制度の政策立案の立場にある専門家を対象に、技術移転及び知的財産権（特許、商標、著作権等）に関する主要法律の概要並びに法律実務の専門知識を付与する。	(財)比較法研究センター

2.平成9年度 集団型研修等一覧表

1.平成9年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
11. 人的資源 〔職業訓練〕					
41	メカトロニクス 訓練コース	8	平成9年 4月21日 ～ 平成10年 1月29日	開発途上国における「機械系」の職業訓練施設の中堅指導者、工業高校の中堅教員及びこれに準ずる機関における中堅技術・技術者に対し、メカトロニクスに関する包括的な技術・技能の向上訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校
42	自動車整備技術Ⅱ コース	10	平成9年 9月8日 ～ 平成10年 3月15日	アフリカ地域を対象とし、自動車整備分野で実践的な知識と技術をすでに有している技術者養成指導員に対し、実習に重点を置いた高度な訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校
12. 科学・文化 〔文化〕					
43	博物館技術（収集、 保存、展示）コース	8	平成9年 8月4日 ～ 平成10年 1月25日	博物館の運営・管理に携わる専門職員を対象に、観光振興及び教育文化活動の拠点として博物館を運営する指導者の養成を目的に博物館の役割・機能を理解させ、資料収集・保存・展示・教育普及など個別の知識・技術を習得させる。	国立民族学博物館 (財)日本国際協力センター
44	文化財修復整備 技術コース	7	平成10年 2月16日 ～ 7月12日	文化財の保存と整備に関わる技術者に対し、文化財修復整備に関する基礎的・専門的技術（建造物の修復工作、埋蔵文化財の発掘・修復）を習得させ、文化財保存整理に貢献しうる人材を育成する。	京都府 京都市 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)日本国際協力センター
〔科学〕					
45	酵素工学コース	5	平成9年 4月7日 ～ 8月10日	酵素工学ないし発酵工学に関する業務または研究に従事する技術者に対し、微生物及び酵素に関する基礎的な知識と技術を付与するとともに、日本におけるその広汎な応用（食品加工、医薬品、廃棄物処理等）を紹介し、参加国における当該分野の知識と技術の向上を図る。	大阪市 大阪市立工業研究所
13. 保健・医療 〔保健・医療〕					
46	ワクチン品質管理 技術コース	6	平成9年 7月14日 ～ 12月20日	ワクチン製造及び品質管理に携わる技術者を対象に、ワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持するための基礎的な取扱い方法とその良否を判断するための試験技術を含めた品質管理技術を付与する。	(財)阪大微生物病研究会
47	循環器病対策 コース	11	平成9年 8月18日 ～ 12月4日	開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として共通分野の講義、専門分野別（心臓血管、脳血管・高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等）の実習・討論を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門家を養成する。	厚生省 国立循環器病センター
48	医療放射線技術 指導者コース	7	平成9年 9月1日 ～ 平成10年 2月22日	医療放射線技術分野での指導者を対象とし、①放射線技術の基礎的科目②放射線医学に関連した技術の病院内臨床実習③指導者、教育者として必要な学識の講義とカンファレンスセミナーを通じて、品質管理思想の徹底を含めた技術水準の向上、技術教育の高度化に対応する人材の育成を図る。	文部省、大阪大学医学部保健学科
49	口腔顎顔面放射線 診療コース	5	平成9年 9月1日 ～ 平成10年 2月28日	歯科医師等を対象に、自国において専門医、教育者として指導できる人材の養成を目的に、日本の口腔顎顔面放射線診療の広さ、深さなどを理解せしめると共に診療技術を付与する。	文部省 大阪大学歯学部
50	上級微生物病研究 コース	4	平成9年 9月1日 ～ 平成10年 7月25日	微生物病分野の上級研究者に対し、バイオテクノロジー及び高度技術の導入によって近年著しく進歩した微生物病研究（微生物学、ウイルス学、寄生虫学、遺伝子工学等）の分野における最新の情報と技術を付与する。	文部省 大阪大学微生物病研究所
51	救急・大災害医療 セミナー	10	平成9年 10月26日 ～ 11月13日	開発途上国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる幹部医師を対象として、我が国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介すると共に、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害時の国際医療協力の発展に寄与する。	大阪府立千里救命救急センター 大阪府立総合医療センター
52	母子保健看護コース (インドシナ諸国)	9	平成10年 1月15日 ～ 3月15日	看護教員、助産婦及び看護婦長クラスに対する母子保健看護にかかる再教育に主眼を置き、基礎的な医療技術を習得させる。	(財)国際看護交流協会
53	総合医用画像・ 放射線治療技術 コース	14	平成10年 1月25日 ～ 3月29日	医用画像と画像情報管理・放射線治療の実務に従事している放射線技術者を対象に、講義、病院実習及び見学を通じて当該分野の知識、技能の向上を図る。	国際医療技術交流財団

2.平成9年度 集団型研修等一覧表

1.平成9年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
14. 社会福祉 〔社会福祉〕					
54	作業環境改善技術 コース	9	平成9年 8月4日 ～ 9月28日	有害なガス、蒸気、粉塵などを発散する作業場に必要、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、ひいては近隣地域の環境向上に寄与する。	大阪労働衛生総合センター
55	聾者のための指導者 コース	8	平成9年 10月12日 ～ 11月30日	アジアの開発途上国のろう者に対して、我が国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を移転することにより、ろう者の自立と社会参加に貢献する。	厚生省 (財)全日本聾唖連盟

2. 平成9年度 国別・地域別特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	ヴェトナム中小企業振興コース	9	平成9年 5月12日 ～ 6月14日	我が国の経済発展の要因、日本的経営の特徴、市場メカニズムなどについて、現場を中心として研修することにより、ヴェトナムの市場経済化に寄与する。	(財)太平洋人材交流センター
2	ネパール航空管制ターミナルレーダーシミュレーターコース	4	平成9年 6月30日 ～ 8月9日	我が国の無償援助によりカトマンズ空港近代計画はスタートした。その一環として空港監視レーダーの運用に当たる航空管制官を対象とし、今後導入予定である航空管制用レーダー・シミュレーターを使用し、レーダー管制方式を取得させることにより、空港の近代化を図る。	運輸省 (財)航空交通管制協会
3	中国知的財産権コース	10	平成9年 9月15日 ～ 10月30日	中国における知的財産権制度の政策立案、推進を図る専門家を対象とし、日本における知的財産権制度に関する高度な専門的内容をはじめ、法律実務を習得させ、知的財産権保護制度などの整備・拡充を通じて技術貿易を推進させる一助とする。	(財)比較法研究センター
4	メキシコ小児科学コース	1	平成9年 9月22日 ～ 12月18日	先天性リンパ管腫の症例が多く見られるメキシコの小児科あるいは新生児科の医師を対象に、その治療で顕著な効果をあげている京都府立医科大学で同症の治療を中心とする研修を行い、今後のメキシコ国内での治療技術の向上に資する。	中部産業連盟
5	ペルー小規模企業運営管理コース	10	平成9年 10月27日 ～ 11月30日	小規模企業の運営管理者、及び小規模企業振興に携わる行政官を対象とし、日本の中小企業の実状、中小企業政策の歴史と現状を理解させることにより、自国における小規模企業の経営管理の改善、また小規模企業振興の方策の策定能力の向上に資する。	(財)日本国際協力センター
6	英語圏アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成コース	13	平成10年 1月5日 ～ 3月19日	アフリカ地域の道路部門の機械整備工場の管理的立場にある者を対象に、道路建設機械の維持管理技術を移転し、これら機械の有効活用をはかり、各国の道路事情の改善に資する。	建設省近畿地方建設局 (社)日本建設機械化協会
7	アフリカ地域コンピュータ技術コース	12	平成10年 1月12日 ～ 4月24日	コンピューター利用が急速に普及しつつあるアフリカ諸国を対象にC言語のプログラミング技術、データベース技術などの紹介、実習を行い、各国におけるコンピュータシステムによる業務の改善、効率化に資する。	京都コンピュータ学園
8	エチオピア・エリトリア市場経済管理コース	6	平成9年 12月1日 ～ 12月21日	市場経済化政策を推進するエチオピア、エリトリアの経済政策担当行政官に対し日本の経済政策、マクロ経済政策及び中小企業振興政策の概要を紹介し、当該国の経済発展に資する。	JICA大阪国際センター
9	ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース	6	平成10年 2月2日 ～ 2月22日	中小企業の育成に携わる機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を紹介し、また現在の中企業振興政策がどのように行われているかを説明することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	(財)日本国際協力センター
10	ラオス経済運営管理コース	5	平成10年 2月1日 ～ 3月2日	移行期経済下にあるラオスの経営運営に携わる中堅公務員を対象に、特に市場経済のあり方に重点を置き、日本の産業基盤整備・経営管理等の講義を行い、市場原理重視経済やスムーズな移行を可能ならしめる経済運営のノウハウを習得させる。	(財)日本国際協力センター
11	ケニア輸出振興コース	9	平成9年 9月15日 ～ 11月2日	EPC (Export Promotion Council)のみならず輸出振興業務に従事している者を対象に輸出振興施策を立案・提言・実施していくに当たって必要となる知識・ノウハウを幅広く提供し、ケニアの輸出振興施策に資する。	(財)太平洋人材交流センター
12	グアテマラ地方教育行政コース	14	平成10年 1月5日 ～ 2月1日	世界的に評価の高い日本の教育行政のノウハウを技術移転することにより、同国の地方教育行政の機能強化を図り、地方レベルにおける初等教育の普及を目指す。	大阪大学 神戸大学 岡山大学
13	中央アジア・コーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー	11	平成10年 1月12日 ～ 2月22日	マーケティングの概念、必要性、目的、手法などを学ぶことを通じて市場経済への理解を深め、市場経済化を促進している各国の経済発展に資する。	(財)太平洋人材交流センター
14	マレーシア経営幹部セミナー	20	平成10年 3月22日 ～ 3月31日	将来国家経営の中核となる幹部候補者に「人材育成とマルチメディアの活用」をテーマとした講義や訪問・見学を通して日本の現状を学び、マレーシアで活用することにより、同国の更なる発展の一助とする。	(財)太平洋人材交流センター

3. 平成9年度 東欧特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	ルーマニア経営管理コース	8	平成9年 8月19日 ～ 9月13日	ルーマニアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、ルーマニアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部
2	ブルガリア経営管理コース	13	平成9年 11月25日 ～ 12月20日	ブルガリアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、ブルガリアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部

3. 平成9年度 東欧特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
3	東欧特設中小企業振興コース	9	平成10年 1月15日 ～ 2月8日	東欧諸国における中小企業の育成に携わる中小企業振興機関等の職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興について、実地に即して概括的に紹介することにより、参加研修員が自国で中小企業振興のための計画を策定する際に参考になる知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
4	東欧特設生産管理コース	7	平成10年 2月3日 ～ 2月29日	平成元年度より開始した対東欧支援対策の一環として、日本における市場経済の実態を紹介することにより、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部
5	スロヴァキア経営管理コース	7	平成10年 2月11日 ～ 3月2日	スロヴァキアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、スロヴァキアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部

4. 平成9年度 コスト・シェアリング

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	中国企業経営指導者コース	15	平成9年 7月5日 ～ 8月6日	市場経済を促進している中国において、企業経営指導の従事者に対し、経済発展に必要な企業経営・指導・振興に関する知識を習得せしめ、中国企業の発展に寄与する人材を育成する。	(財)太平洋人材交流センター
2	タイ下水道施設運転維持管理コース	5	平成10年 2月1日 ～ 2月21日	バンコク首都圏庁の大規模下水処理場は近々稼働予定であり、首都圏庁排水下水局の維持管理担当者に対し、運転維持管理体制を確立するため必要な情報や技術を日本の下水処理場の実務研修を通じて習得させる。	大阪市下水道局
3	タイ水道供給中堅管理者コース	12	平成10年 2月26日 ～ 3月12日	首都圏水道公社及び地方水道公社の中堅公務員を対象に、日本の都市部における水道行政を通して、水道供給管理に関わる技術・知識を習得する。	東京都水道局

5. 平成9年度 特別案件

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	メキシコ日墨交流計画コース	27	平成10年 3月25日 ～ 11月22日	日本とメキシコの青年を互いに留学させ、両国の相互理解と友好関係に寄与することを目的に実施された日墨交流計画において、研修を通して産業工学・品質管理をはじめ、さまざまな分野の知識・技術を習得する。	中部産業連盟他

6. 平成9年度 民間技能者カウンターパート

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	インドネシア民間技能者カウンターパート研修	15	平成9年 9月15日 ～ 3月15日	各国の民間企業からの人材の登用等、民間活力の活用を図ると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材能力開発に資するため、昭和63年度から研修が開始された。	雇用促進事業団

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

1. 平成10年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1. 行政					
(行政一般)					
1	救急救助技術コース	10	平成10年 6月29日 ～ 9月27日	日本の救急救助行政に関する組織・制度・業務の概要及び各種災害の現状についての情報を提供し、火災・地震等の災害や事故により生命・身体が危険に直面し自力で脱出又は避難できない要救助者に救助、応急手当を施すことが出来ることを目的とする。	(財)全国消防協会 大阪市消防局
2	地方自治体行政コース	10	平成11年 1月4日 ～ 3月18日	地方自治体において指導的・管理的立場にあたる者を対象に、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解させ、地方財政制度、教育行政、福祉、保健、医療、環境衛生等の実務を習得させると共に、地方の活性化策、地方都市整備計画等の作成にも寄与する。	茨木市
3	国際鑑識セミナー	9	平成10年 7月6日 ～ 8月2日	国家中央警察の捜査又は鑑識の上級幹部を対象に、化学的な犯罪鑑識手法を駆使できる人材の養成を目的とし、日本の指紋鑑識制度の紹介、指紋採取方法、犯罪現場での鑑識活動の要領等を実習により習得させる。	(財)警察大学校校友会 警察庁大学校国際捜査 研修所 警察庁刑事局鑑識課
4	出入国管理行政コース	10	平成10年 8月17日 ～ 9月24日	出入国管理行政を担当する中堅行政官に、日本の出入国管理行政を紹介し、行政技術の実務研修を行うことで、各国の出入国管理行政の発展に貢献するとともに、各国の出入国管理行政当局をつなぐネットワークを構築する。	法務省大阪入国管理局 (財)入管協会
5	汚職防止刑事司法支援コース	8	平成10年 11月11日 ～ 12月13日	市場経済への移行を指向するアジア、太平洋地域の国々は目下、市場経済化に対応するための法整備を進めているが、その過程で公務員の収賄、公金横領、職権を乱用した権利の独占などの汚職犯罪が多発しているため、これらの腐敗を防止すべく本コースが新設された。	法務省大阪入国管理局 (財)入管協会
(財政・金融)					
6	独占禁止法と競争政策コース	15	平成10年 8月31日 ～ 9月27日	アジアにおいて独禁法制を有している国および市場経済化の一環として新たに競争法制を導入する国の独禁部局の行政官を対象に、競争政策の充実や競争法の制定に携わる人材の育成を目的とし、各国の法制における問題解決方法を検討させる。	公正取引委員会 (財)公正取引協会
7	国際民商事法研修コース	12	平成11年 1月25日 ～ 3月7日	経済発展中のアジア太平洋諸国では法制度の不備から諸外国との円滑な商取引が阻害されている。また、都市への人口集中にともない伝統的紛争解決手段の不機能化が予想される。立法担当行政官に対し、日本の法体系、人材育成、裁判制度について紹介し、自国への適用を試みる。	法務省法務総合研究所 (財)国際民商事法センター
(環境問題)					
8	有害金属汚染対策コース	6	平成10年 5月11日 ～ 7月26日	自動車排ガス中の鉛による大気汚染、水俣病、イタイイタイ病など、有害金属による汚染の実例をもとに、有害金属汚染対策の重要性を研修員に理解させるとともに、発生源、環境大気、工場排水、河川水、土壌、植物中の有害金属分析法を実習を通じて習熟させ、汚染対策について総合的に評価できる人材を養成する。	大阪府環境保健部環境局
9	環境管理セミナー (アジア地域)	8	平成10年 6月8日 ～ 7月19日	環境問題は産業型公害や都市・生活型公害から、地球温暖化といて地球環境問題へと拡大しており、環境対策の企画・立案・実施に携わる中堅技術者を対象に、国際社会での取組みや国・自治体等における法制度面での整備・環境アセスメント手法、企業の指導法、地域住民の啓発手法などを習得させることにより、環境対策に精通した人材の育成を図る。	大阪市環境保健局 (財)地球環境センター
10	大気汚染対策コース	8	平成10年 8月31日 ～ 12月13日	開発途上国における大気汚染対策の実施について管理的立場にある技術者あるいは指導的研究者を対象として、大気汚染対策に関する測定、防止、予測技術等総合的な管理知識を付与する。	大阪市環境保健局環境部 大阪市環境科学研究所 (財)地球環境センター
11	湖沼水質保全コース	9	平成11年 1月4日 ～ 3月21日	湖沼水質の保全対策立案及び管理計画策定に携わる技術系行政官に対し、「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介と共に、湖沼の水質の適性管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎的知識を付与する。	滋賀県 国際湖沼環境委員会
(情報・広報)					
12	OA化推進コース	9	平成10年 8月3日 ～ 10月4日	OA化計画の管理者に対し、情報化時代の経営管理としてのコンピュータを利用したオフィス・オートメーションに関し、日本での導入事例等を通じ、体系的に推進する考え方を研修する。	(財)関西情報センター
2. 公共事業					
(公共・公益)					
13	緊急災害復旧システムコース	9	平成10年 10月5日 ～ 12月19日	地震等による大規模なインフラの被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術をインフラに携わる技術者に移転することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

1.平成10年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
〔上水道〕					
14	都市上水道維持管理コース	7	平成10年 5月18日 ～ 8月8日	水道施設の維持管理に携わっている技術者・技術行政官を対象に、上水道施設の維持管理、浄水処理のできる技術者の養成を目的とし、上水道施設維持管理及び浄水処理技術、都市上水道計画、設計、施工などの知識と技術を習得させる。	(財)大阪国際交流センター 大阪市水道局(本局)
〔下水道〕					
15	都市排水コース	8	平成10年 8月24日 ～ 11月28日	下水道整備に従事する下水道技術者並びに土木技術行政官を対象に、都市における雨水排水対策を中心とした下水道整備計画策定のための知識と技術を付与する。	大阪市下水道局 (財)大阪市下水道技術協会 建設省
〔都市衛生〕					
16	都市廃棄物対策コース	5	平成10年 8月3日 ～ 11月6日	廃棄物処理技術者及び行政官に対し廃棄物処理技術に関する全般的な知識を付与すると共に都市廃棄物対策にかかるマスタープランの策定・処理事業の運営管理に関する技術を研修する。	大阪市環境事業局 (財)地球環境センター
3.社会基盤					
〔社会基盤一般〕					
17	社会資本関連環境影響評価コース	8	平成10年 5月5日 ～ 7月18日	開発や社会資本整備が環境に及ぼす影響を最少にし、良好な生活環境、自然環境の保全、開発途上国における開発と環境の調和を図れるよう、地域計画、環境調査、環境予測手法、環境保全対策等の社会資本整備に関連した環境影響評価の知識・技術を習得した人材を育成する。	(財)全国建設研修センター
18	建設施工Ⅱコース	10	平成10年 8月3日 ～ 11月12日	開発途上国における道路を中心とした公共建設事業に従事する土木技術者を対象として、建設施工に関する知識・技術の向上と、管理者としての幅広い視野を有する人材を育成する。	建設省近畿地方建設局 (社)日本建設機械化協会
19	社会資本整備計画コース	7	平成10年 8月10日 ～ 10月18日	開発途上国は経済的社会的発展を目指し、産業の振興を図っていくために道路・上下水道、公園、ダム、鉄道、通信等社会資本の整備が不可欠である。そのため、社会資本整備の調査・計画に携わる技術系行政官に必要な知識・情報・技術を付与する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
20	建設施工管理者コース	9	平成10年 8月31日 ～ 11月13日	民間企業の中堅幹部及び政府系関連の請機関に属する者を含む建設施工管理者を対象に、施工計画及び施工管理に関する実務的な知識・応用技術等の管理技術を習得した施工管理者を養成する。	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
〔都市計画〕					
21	都市緑化行政コース	4	平成10年 8月24日 ～ 11月13日	都市緑化事業に関わる、技術系行政官に対し、大都市における都市緑化、緑の保全、公園計画に関する政策企画立案、実行計画の策定、運営管理に関する技術を総合的に付与する。	大阪市建設局花と緑の推進本部 (財)大阪国際交流センター
〔建築・住宅〕					
22	コンクリート構造物耐久性向上技術コース	9	平成11年 1月11日 ～ 7月2日	途上国の経済発展の基盤となる社会資本の整備・拡充・保全に資するため、コンクリート構造物の建設に携わる技術系行政官又は研究に携わる技術者を対象とし、コンクリート構造物の耐久性向上技術及び既存の鉄筋コンクリートの劣化調査手法等のコンクリートに関する様々な試験方法・技術を習得させる。	(財)日本建築総合試験所
4.通信・放送					
〔郵便〕					
23	急送郵便業務コース	9	平成10年 10月19日 ～ 11月8日	国際ネットワークである急送郵便業務(EMS)の重要度は高まっているが、先進国のみでは世界全体のEMSの品質向上にはつながらない。途上国のEMS業務関係者へ日本の経験・技術を移転し、各国の課題への解決策を提示しEMSの国際ネットワークを強化することを目的とする。	郵政省郵務局国際課 国際郵便基盤研究開発センター
5.農業					
〔農業一般〕					
24	農業生産のための遺伝子操作技術コース	9	平成10年 7月27日 ～ 12月13日	農業生産分野の研究者に対し、バイオテクノロジー技術の途上国への移転を進めることにより、農産物の増産に寄与するばかりでなく、地球規模で進んでいる土地の砂漠化等の環境破壊の防止に貢献することを期す。	大阪府立大学農学部
25	施設園芸技術コース	7	平成10年 9月15日 ～ 12月13日	農業工学や施設園芸の研究教育に携わっている、政府系研究機関の技術者・研究者を対象に、植物栽培環境の人為的調節・制御技術をビニールハウスを使用した環境制御における植物栽培法の実習を中心に教示する事により、当該分野の人材の育成を図る。	大阪府立大学農学部
26	NGO連携における村落開発	11	平成10年 11月1日 ～ 12月13日	住民参加型開発において現地NGOの役割は重要であり、ODAとの効果的な連携が模索されている。現地NGO指導者層を対象に、参加型研修手法で参加型村落開発のアイデアとスキルを獲得し、自国でのプロジェクト改良への貢献を目的とすると同時に住民、NGO、ODAの連携方法を探る。	関西NGO協議会

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

1. 平成10年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
(農業機械)					
27	農業機械管理コース	10	平成10年4月27日 ～ 11月1日	農業機械の整備運用、管理運営の従事者に対し、従来の「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術（保守・修理）に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法（機械の選択・コスト分析等）に関する知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
6. 畜産 (畜産衛生)					
28	食用動物疾病の診断技術コース	6	平成10年8月31日 ～ 平成11年3月4日	食品衛生上、食用動物（家畜・家禽）の安全性確保が世界各国で緊急かつ最重要の課題となっている。そのため、旧来の家畜検査及び食鳥検査が抜本的に見直され、新技術が開発されつつある。本コースでは我が国における安全性確保にかかわる最新技術を開発途上国に紹介し、それら諸国の技術水準の向上を図る。	大阪府立大学農学部
7. 林業 (林業・森林保存)					
29	熱帯農林業における共生微生物の利用技術コース	3	平成10年8月31日 ～ 12月9日	植物の育成が早く、生産性の高い熱帯において、省肥料農業をめざした効率の高い農林業を営むため、自然界に潜在する共生微生物の働きを活用した新しい技術を知得するよう専門家の養成を図る。	(株)関西総合環境センター・生物環境研究所
8. 工業 (工業一般)					
30	標準化・品質管理システム活用コース	9	平成10年2月15日 ～ 平成11年3月19日	アセアン各国における国家標準化機関（NSB）、品質管理教育・訓練機関の職員または、民間企業の標準化・品質管理の導入・推進を指導する立場を対象に、TQMの基本理念について共通の認識を持たせた上で、モチベーションTQM指導の方法論、評価方法及び、指導カリキュラムの作成等を知得させる。	通産省 (財)日本規格協会
(化学・工業)					
31	高分子材料工学コース	7	平成10年5月11日 ～ 8月30日	開発途上国の高分子工業に携わる技術者に対し、プラスチックの製造技術と樹脂特性に関する概括的知識を与えると共に、樹脂をより有効に活用するための高性能・機能化技術についても付与する。	大阪市 大阪市立工業研究所
32	空調技術コース	7	平成10年8月10日 ～ 11月22日	空調の設計・計画に携わる中堅技術者を対象に、各種の新鋭空調設備の設計・施工・管理運営を実施する総合的な技術力ならびに現場技術者の指導養成を行うことができる知識を付与する。	ダイキン工業(株)
33	有機ファインケミカルズ工学コース	5	平成10年8月10日 ～ 11月29日	開発途上国における有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に対し、合成技術、分析技術、環境汚染防止技術などを体得させると共に製造技術、応用技術と環境汚染防止の紹介を行う。	大阪市経済局、大阪市立工業研究所
34	エレクトロニクス工業のための無機材料工学コース	3	平成10年8月31日 ～ 12月6日	無機材料工学に関する業務または研究に従事する技術者を対象に、無機材料についての基礎的な合成・加工プロセス技術機能評価技術を付与する。	大阪市経済局 大阪市立工業研究所
35	先進材料コース	4	平成11年1月18日 ～ 9月19日	実用ガラス技術の習熟者（研究者）に対し、更に一歩進んだ先進ガラス材料の一般的知識を付与すると共に、途上国における技術開発、研究グループにおいて中核として活躍できる人材の育成を図る。	通産省工業技術院大阪工業技術研究所
9. エネルギー (新・再生エネルギー)					
36	太陽光発電及び利用の技術システムコース	5	平成10年9月14日 ～ 12月10日	電気関連の業務に従事する技術者に対し、太陽光発電に関する知識と技術を付与し、太陽光発電システムの自国への設置・運営の可能性と適性を検討、判断させる。	大阪市立大学工学部 (財)大阪市立大学後援会
(電力)					
37	配電システム管理コース	6	平成10年8月24日 ～ 10月22日	電力供給の信頼度向上のために、配電自動化システム等の新しい技術や効率的な電気供給に必要な品質管理等の管理技術、技術者養成のための教育手法等を研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる技術者を養成する。	(社)海外電力調査会 関西電力(株)
10. 商業・貿易 (商業貿易)					
38	中小企業政策セミナー	10	平成10年5月11日 ～ 6月21日	国及び地方自治体の行政機関、金融機関、協同組合等で中小企業振興に直接従事する中堅職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興施策を紹介し、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考となる知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
39	青果物流通コース	8	平成10年8月31日 ～ 11月7日	青果物流通施策担当行政官に対し、青果物流通の歴史及び仕組みの現状と政策を「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案に必要な知識を付与する。	大阪市中央卸売市場 (財)大阪国際交流センター

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

1.平成10年度 集団・一般特設

No.	コ ー ス 名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
40	日本市場マーケティングセミナー	12	平成10年 10月12日 ～ 11月15日	アジア太平洋諸国が日本市場に参入するためには、日本独自の市場構造と商品流通システムについての理解が必要で、輸出促進に携わる政府上級職員及び民間企業幹部を対象として、日本に対する輸出促進戦略を確立できる知識及び手法について取得することを目的とする。	(財)太平洋人材交流センター
41	投資環境法整備コース	17	平成11年 2月22日 ～ 3月28日	わが国の対外直接投資に関する法制度及び企業の直接投資のためのフィージビリティ調査の実情、並びに、対日投資に対する保護制度に関する総合的・専門的知識を付与することにより、開発途上国における投資環境整備をできる人材を育成する。	(財)比較法研究センター
42	アジア企業経営コース	15	平成10年 7月6日 ～ 7月26日	各国の企業経営者に日本経済の発展要因とその背後に存在する日本の経営を紹介することにより、各国の産業の成長と経済発展に資する。	(財)太平洋人材交流センター

〔貿易〕

43	国際知的財産権コース	10	平成10年 5月5日 ～ 8月2日	技術貿易（技術移転等に関する国際貿易）の振興に政策面で指導的役割を果たし、かつ知的財産権制度の政策立案の立場にある専門家を対象に、技術移転及び知的財産権（特許、商標、著作権等）に関する主要法律の概要並びに法律実務の専門知識を付与する。	(財)比較法研究センター
----	------------	----	----------------------------	---	--------------

1 1. 人的資源

〔職業訓練〕

44	メカトロニクス訓練コース	8	平成10年 4月20日 ～ 平成11年 1月28日	開発途上国における「機械系」の職業訓練施設の中堅指導者、工業高校の中堅教員及びこれに準ずる機関における中堅技師・技術者に対し、メカトロニクスに関する包括的な技術・技能の向上訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校
45	自動車整備技術Ⅱコース	9	平成10年 9月7日 ～ 平成11年 3月14日	アフリカ地域を対象とし、自動車整備分野で実践的な知識と技術をすでに有している技術者養成指導員に対し、実習に重点を置いた高度な訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業技術専門学校

1 2. 科学・文化

〔文化〕

46	博物館技術（収集、保存、展示）コース	8	平成10年 8月3日 ～ 平成11年 1月20日	博物館の運営・管理に携わる専門職員を対象に、観光振興及び教育文化活動の拠点として博物館を運営する指導者の養成を目的に博物館の役割・機能を理解させ、資料収集・保存・展示・教育普及など個別の知識・技術を習得させる。	国立民族学博物館 (財)日本国際協力センター
47	文化財修復整備技術コース	9	平成11年 2月15日 ～ 7月11日	文化財の保存と整備に関わる技術者に対し、文化財修復整備に関する基礎的・専門的技術（建造物の修復工作、埋蔵文化財の発掘・修復）を習得させ、文化財保存整理に貢献しうる人材を育成する。	京都府 京都市 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)日本国際協力センター

〔科学〕

48	酵素工学コース	5	平成10年 4月6日 ～ 8月9日	酵素工学ないし発酵工学に関する業務または研究に従事する技術者に対し、微生物及び酵素に関する基礎的な知識と技術を付与するとともに、日本におけるその広汎な応用（食品加工、医薬品、廃棄物処理等）を紹介し、参加国における当該分野の知識と技術の向上を図る。	大阪市 大阪市立工業研究所
----	---------	---	----------------------------	---	------------------

1 3. 保健・医療

〔保健・医療〕

49	ワクチン品質管理技術コース	6	平成10年 7月13日 ～ 12月19日	ワクチン製造及び品質管理に携わる技術者を対象に、ワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持するための基礎的な取扱い方法とその良否を判断するための試験技術を含めた品質管理技術を付与する。	(財)阪大微生物病研究会
47	循環器病対策コース	7	平成10年 8月17日 ～ 12月3日	開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として共通分野の講義、専門分野別（心臓血管、脳血管・高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等）の実習・討論を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門家を養成する。	厚生省 国立循環器病センター
50	医療放射線技術指導者コース	8	平成10年 8月31日 ～ 平成11年 2月21日	医療放射線技術分野での指導者を対象とし、①放射線技術の基礎的科目②放射線医学に関連した技術の病院内臨床実習③指導者、教育者として必要な学識の講義とカンファレンスゼミを通して、品質管理思想の徹底を含めた技術水準の向上、技術教育の高度化に対応する人材の育成を図る。	文部省 大阪大学医学部保健学科
51	口腔顎顔面放射線診療コース	5	平成10年 8月31日 ～ 平成11年 2月21日	歯科医師等を対象に、自国において専門医、教育者として指導できる人材の養成を目的に、日本の口腔顎顔面放射線診療の広さ、深さなどを理解せしめると共に診療技術を付与する。	文部省 大阪大学歯学部

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

1.平成10年度 集団・一般特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
52	救急・大災害医療セミナー	11	平成10年 8月23日 ～ 9月10日	開発途上国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる幹部医師を対象として、我が国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介すると共に、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害時の国際医療協力の発展に寄与する。	大阪府立千里救命救急センター 大阪市立総合医療センター
53	母子保健看護コース (インドシナ諸国)	9	平成11年 1月11日 ～ 3月7日	看護教員、助産婦及び看護婦長クラスに対する母子保健看護にかかる再教育に主眼を置き、基礎的な医療技術を習得させる。	(財)国際看護交流協会
54	総合医用画像・放射線治療技術コース	14	平成11年 1月4日 ～ 3月25日	医用画像と画像情報管理・放射線治療の実務に従事している放射線技術者を対象に、講義、病院実習及び見学を通じて当該分野の知識、技能の向上を図る。	国際医療技術交流財団

14. 社会福祉

(社会福祉)

55	作業環境改善技術コース	11	平成10年 8月3日 ～ 9月27日	有害なガス、蒸気、粉塵などを発散する作業場に必要、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、ひいては近隣地域の環境向上に寄与する。	大阪労働衛生総合センター
56	聾者のための指導者コース	8	平成10年 9月13日 ～ 11月1日	アジアの開発途上国のろう者に対して、我が国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を移転することにより、ろう者の自立と社会参加に貢献する。	厚生省 (財)全日本聾唖連盟

3.平成10年度 集団型研修等一覧表

2.平成10年度 国別・地域別特設

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	ヴィエトナム中小企業振興コース	10	平成10年 5月18日 ～ 6月20日	我が国の経済発展の要因、日本的経営の特徴、市場メカニズムなどについて、現場を中心として研修することにより、ヴィエトナムの市場経済化に寄与する。	(財)太平洋人材交流センター
2	中国知的財産権コース	10	平成10年 9月7日 ～ 10月31日	中国における知的財産権制度の政策立案、推進を図る専門家を対象とし、日本における知的財産権制度に関する高度な専門的内容をはじめ、法律実務を習得させ、知的財産権保護制度などの整備・拡充を通じて技術貿易を推進させる一助とする。	(財)比較法研究センター
3	ケニア輸出振興コース	6	平成10年 9月16日 ～ 11月3日	EPC(Export Promotion Council)のみならず輸出振興業務に従事している者を対象に輸出振興施策を立案・提言・実施していくに当たって必要となる知識・ノウハウを幅広く提供し、ケニアの輸出振興施策に資する。	(財)太平洋人材交流センター
4	中国工商管理コース	10	平成10年 9月28日 ～ 10月31日	中国においては市場経済化を円滑に推進する一助として、各種法制度を改正または強化するとともに、関連法を新たに起草する動きも見られる。本研修では、市場経済化推進に伴い、経済運営における競争政策的観点の重要性に対する理解を深めることを目的とする。	公正取引委員会 (財)公正取引協会
5	英語圏アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成コース	12	平成11年 1月4日 ～ 3月19日	アフリカ地域の道路部門の機械整備工場の管理的立場にある者を対象に、道路建設機械の維持管理技術を移転し、これら機械の有効活用をはかり、各国の道路事情の改善に資する。	建設省近畿地方建設局 (社)日本建設機械化協会
6	アフリカ地域コンピュータ技術コース	12	平成11年 1月11日 ～ 4月23日	コンピューター利用が急速に普及しつつあるアフリカ諸国を対象にC言語のプログラミング技術、データベース技術などの紹介、実習を行い、各国におけるコンピュータシステムによる業務の改善、効率化に資する。	京都コンピューター学園
7	エチオピア市場経済管理コース	8	平成11年 1月18日 ～ 2月7日	州政府レベルで産業振興に携わる幹部行政官を対象に、日本を含む先進国及び東アジア諸国の経験を基に市場経済化・経済開発に必要な政策とその実施にともなう問題を紹介し、もってエチオピアの市場経済化を促進し民間部門主導の経済発展に資することを目的とする。	JICA大阪国際センター
8	ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興コース	5	平成11年 2月20日 ～ 3月14日	中小企業の育成に携わる機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を紹介し、また現在の中小企業振興政策がどのように行われているかを説明することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	(財)日本国際協力センター
9	グアテマラ地方教育行政コース	12	平成10年 11月3日 ～ 12月5日	世界的に評価の高い日本の教育行政のノウハウを技術移転することにより、同国の地方教育行政の機能強化を図り、地方レベルにおける初等教育の普及を目指す。	大阪大学 神戸大学 岡山大学
10	中央アジア・コーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー	6	平成11年 1月18日 ～ 2月19日	マーケティングの概念、必要性、目的、手法などを学ぶことを通じて市場経済への理解を深め、市場経済化を促進している各国の経済発展に資する。	(財)太平洋人材交流センター
11	HIV/AIDS対策モデルコース(インド、ネパール、バングラデシュ)	12	平成10年 10月7日 ～ 10月31日	HIV感染者が多いインドでは、政府が血液検査やエイズの広報活動を行っているものの、都市の貧困層等、最も危険度の高い人々に行き渡っていない。また、国境を接するネパール及びバングラデシュでは感染流行の危険があり拡散防止についての早急な対応策の実施が求められる。	大阪大学微生物病研究所 (財)阪大微生物病研究会

3.平成10年度 東欧特設

1	ルーマニア経営管理コース	12	平成10年 8月11日 ～ 9月5日	ルーマニアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、ルーマニアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部
2	ブルガリア経営管理コース	10	平成10年 11月24日 ～ 12月19日	ブルガリアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、ブルガリアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部
3	東欧特設中小企業振興コース	10	平成10年 9月24日 ～ 10月18日	東欧諸国における中小企業の育成に携わる中小企業振興機関等の職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興について、実地に即して概括的に紹介することにより、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考になる知識を付与する。	(財)日本国際協力センター
4	東欧特設生産管理コース	9	平成11年 2月2日 ～ 2月27日	平成元年度より開始した対東欧支援対策の一環として、日本における市場経済の実際を紹介することにより、社会主義経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部
5	スロヴァキア経営管理コース	9	平成11年 2月23日 ～ 3月20日	スロヴァキアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際などに関して研修を行い、スロヴァキアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	(財)関西生産性本部

4. 平成10年度 コスト・シェアリング

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	中国企業経営指導者コース	15	平成10年 6月25日 ～ 7月26日	市場経済を促進している中国において、企業経営指導の従事者に対し、経済発展に必要な企業経営・指導・振興に関する知識を習得せしめ、中国企業の発展に寄与する人材を育成する。	(財)太平洋人材交流センター
2	タイ下水道施設運転維持管理コース	5	平成11年 1月31日 ～ 2月20日	バンコク首都圏庁の大規模下水処理場は近々稼働予定であり、首都圏庁排水下水道局の維持管理担当者に対し、運転維持管理体制を確立するため必要な情報や技術を日本の下水処理場の実務研修を通じて習得させる。	大阪市下水道局
3	タイ総合洪水対策コース	10	平成11年 1月16日 ～ 2月2日	バンコクの洪水対策は首都圏庁排水下水道局が掌握しており、第五次バンコク洪水対策計画に基づいて排水施設計画の立案、実施を担当している。日本の構造物、非構造物を有機的に連携させた総合洪水対策について理解し、タイの現状を踏まえた総合洪水対策立案を具現化する。	東京都水道局

5. 平成10年度 特別案件

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	メキシコ日墨交流計画コース	29	平成11年 3月22日 ～ 11月21日	日本とメキシコの青年を互いに留学させ、両国の相互理解と友好関係に寄与することを目的に実施された日墨交流計画において、研修を通して産業界・品質管理をはじめ、さまざまな分野の知識・技術を習得する。	中部産業連盟他
2	マレーシア経営幹部セミナー	42	平成11年 2月22日 ～ 3月13日	将来国家経営の中核となる幹部候補者に「人材育成とマルチメディアの活用」をテーマとした講義や訪問・見学を通して日本の現状を学び、マレーシアで活用することにより、同国の更なる発展の一助とする。	(株)日本能率協会マネージメントセンター

6. 平成10年度 民間技能者カウンターパート

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	インドネシア民間技能者カウンターパート研修	8	平成10年 9月15日 ～ 平成11年 3月12日	民間技能者研修は、各国の民間企業からの人材登用等、民間活力を活用すると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材開発に資するため、昭和63年度に開始された。本研修はインドネシアの造船技術向上を目的とする。	雇用促進事業団
2	インド民間技能者カウンターパート研修	1	平成10年 9月15日 ～ 平成11年 2月7日	民間技能者研修は、各国の民間企業からの人材登用等、民間活力を活用すると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材開発に資するため、昭和63年度に開始された。本研修はインドの生産管理技術向上を目的とする。	雇用促進事業団
3	エクアドル民間技能者カウンターパート	1	平成10年 9月15日 ～ 12月6日	民間技能者研修は、各国の民間企業からの人材登用等、民間活力を活用すると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材開発に資するため、昭和63年度に開始された。本研修はエクアドルの冷凍・空調技術向上を目的とする。	雇用促進事業団

4. 平成9年度日本語研修業務実施報告

〔通年／集中講習〕

No	コース名／クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
1	湖沼富栄養化解析	1	4/1～4/4	20.00
2	雑草防除	1	4/1～5/2	115.00
	環境教育	1	～4/11	45.00
	自動制御技術	1		43.50
	ICPと原子吸光による測定分析技術	1	～4/4	20.00
3	臨床医学教育	1	4/1～5/2	113.50
4	貝類養殖	1	4/1～5/2	113.50
	内分泌学	1	～4/4	20.00
	日墨交流計画	1	4/7～5/2	93.50
5	日墨交流計画	10	4/7～5/2	93.50
6	日墨交流計画	8	4/7～5/2	93.50
7	日墨交流計画	9	4/7～5/2	93.50
8	経済／日本計画	1	4/7～6/30	293.50
	外科	2	6/27	287.00
9	酵素工学	5	4/14～5/2	68.00
10	動物医薬品品質管理	1	4/28～5/30	114.00
	根圏学	1	～5/9	39.00
	メカトロニクス訓練	8		39.00
	農業共同組合Ⅱ	1	～5/2	19.00
11	農業機械管理	12	5/6～5/9	20.00
12	国際知的財産権	11	5/12～5/16	25.00
13	救急搬送	1	5/12～5/23	50.00
	救急看護	1		49.00
	社会資本関連環境影響評価	10	～5/16	25.00
14	マレーシア 東方政策	9	5/14～5/23	38.50
15	マレーシア 東方政策	9	5/14～5/23	38.50
16	マレーシア 東方政策	9	5/14～5/23	38.50
17	マレーシア 東方政策	10	5/14～5/23	38.50
18	マレーシア 東方政策	9	5/14～5/23	38.50
19	マレーシア 東方政策	10	5/14～5/23	38.50
20	循環器内科	1	5/19～6/13	100.00
	高分子材料工学	6	～5/29	44.00
21	有害金属汚染対策	6	5/19～5/30	50.00
	感染症HIV/AIDS	1	～5/23	25.00
22	鑄造技術向上計画（木型）	1	5/26～6/13	75.00
	鑄造技術向上計画（造型）	1		75.00
	都市上水道維持管理	10	～5/30	25.00
23	環境工学	1	6/9～6/13	25.00
24	航海技術	10	6/30～6/30	5.00
25	経済／日本研究	1	7/1～9/30	310.00
26	航海技術	10	7/1～7/18	68.50
27	ワクチン品質管理技術	6	7/22～8/15	93.50
	草地改良技術	1	8/1	45.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
28	応用機械力学	1	7/28~8/22	98.50
29	養殖飼料 農業生産のための遺伝子操作技術	1 7	8/4~8/22 ~8/15	73.50 47.00
30	作業環境改善技術	9	8/11~8/15	25.00
31	OA化推進	10	8/11~8/15	25.00
32	都市廃棄物対策 水稲耕作機械化	6 1	8/11~8/15	23.50 25.00
33	空調技術	7	8/11~8/21	43.50
34	建設施工Ⅱ	11	8/11~8/22	51.00
35	博物館技術	7	8/11~8/22	48.50
36	博物館技術	1	8/11~8/22	48.50
37	有機ファインケミカルズ	5	8/18~8/29	47.50
38	有機ファインケミカルズ	1	8/18~8/29	47.50
39	社会資本整備計画	9	8/25~8/29	25.00
40	循環器病対策	10	8/25~8/29	24.75
41	配電システム管理	7	9/1~9/5	25.00
42	都市緑化行政	6	9/1~9/5	25.00
43	都市排水	7	9/1~9/12	47.00
44	家禽疾病の診断技術	6	9/1~9/26	87.00
45	建設施工管理者	12	9/8~9/12	25.00
46	熱帯農林における共生微生物の利用技術	7	9/8~9/19	45.00
47	青果物流通	8	9/8~9/19	45.00
48	大気汚染対策	10	9/8~9/19	44.75
49	医療放射線技術者	5	9/8~9/19	43.50
50	医療放射線技術者 エレクトロニクスのための無機材料工学	2 1	9/8~9/19	43.50 43.50
51	品質管理試験 口腔顎顔面放射線診療	1 5	9/8~9/30 ~9/26	75.00 63.50
52	上級微生物病研究 エレクトロニクスのための無機材料工学	4 4	9/8~9/30 ~9/19	58.50 43.50
53	自動車整備技術Ⅱ	10	9/16~9/26	39.00
54	太陽光発電及び利用の技術システム 施設園芸技術	5 7	9/22~9/30	28.50 28.50
55	インドネシア民間技能者	7	9/22~9/30	30.00
56	インドネシア民間技能者	8	9/22~9/30	30.00
57	和紙製造 小児科学	2 1	9/29~9/30	10.00 10.00
58	適正品種導入技術 利用調整技術	1 2	9/29~9/30	10.00 10.00
59	経済/日本研究	1	10/1~12/26	282.00
60	上級微生物病研究	4	10/1~10/3	7.50
61	太陽光発電及び利用の技術システム 施設園芸技術	5 7	10/1~10/3	14.00 14.00

No.	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
62	インドネシア民間技能者	7	10/1~10/24	83.50
63	インドネシア民間技能者	8	10/1~10/24	83.50
64	和紙製造	2	10/1~11/7	128.50
	小児科学	1	~10/3	15.00
65	適正品種導入技術	1	10/1~10/17	60.00
	利用調整技術	2		60.00
66	船舶機関	1	10/6~10/17	45.00
67	電気機械	1	10/13~11/7	94.00
	緊急災害復旧システム	8	~10/17	25.00
68	Tool & Die and Mold Making	1	10/20~11/21	118.50
	無収水量管理	1	~11/10	73.50
	施工管理	2	~10/31	50.00
	ウイルス学	1		48.50
	植物改良のためのバイオ技術	1	~10/24	25.00
69	牧畜	1	11/4~11/14	45.00
70	無収水量管理	1	11/17~12/5	70.00
71	経済/日本研究	1	1/6~3/26	272.50
72	アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成	13	1/12~1/16	20.00
73	湖沼水質保全	11	1/12~1/16	20.00
74	コンクリート構造物耐久性向上技術	5	1/12~1/23	22.50
75	地方自治体行政	10	1/12~1/23	45.000
76	呼吸器内科	1	1/12~2/6	95.00
77	アフリカコンピュータ技術	12	1/19~1/23	23.50
78	インドシナ母子保健看護	9	1/19~1/23	25.00
79	出入国管理行政	8	1/26~1/30	25.00
80	薬局業務改善	1	1/26~2/27	120.00
	先進材料	5	~2/20	93.50
81	感染症対策	1	2/16~3/31	158.50
	結核サーベイランス	1		158.50
	ウイルス培養技術	1	~2/27	50.00
82	文化財修復整備技術	6	2/23~3/6	50.00
	海洋生物学	1	~2/27	24.00
83	水質改善技術	1	3/9~3/31	85.00
	水質改善技術	1		85.00
	排水計画	1		85.00
	灌漑排水	1		85.00
84	二化制養蚕技術実用化促進計画	3	3/9~3/27	75.00
	酪農技術改善計画	2	3/16~3/31	60.00
	鯉養殖	1		60.00
85	環境情報ネットワークシステム	1	3/30~3/31	10.00
	環境情報管理	1		10.00
	タイC/P食品中の残留農薬分析	1		10.00
	漏水探知	1		10.00
合 計		570		5614.00

〔通年／一般講習〕

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
1	先進材料	4	4 / 1 ~ 4 / 8	6.00
2	上級微生物病研究	4	4 / 1 ~ 4 / 8	6.00
3	アフリカ国別特設コンピュータ技術	5	4 / 1 ~ 4 / 8	6.00
4	文化財修復整備技術 コンクリート構造物耐久性向上技術 有機溶剤測定	5 2 1	4 / 1 ~ 4 / 22	14.00 . .
5	先進材料	4	4 / 15 ~ 6 / 3	24.00
6	上級微生物病研究	2	4 / 15 ~ 5 / 15	14.00
7	文化財修復整備技術 コンクリート構造物耐久性向上技術	5 2	5 / 6 ~ 6 / 27 ~ 6 / 19	34.00
8	酵素工学	5	5 / 6 ~ 6 / 26	24.00
9	郵便業務管理	2	5 / 9 ~ 5 / 23	12.00
10	農業機械管理	9	5 / 12 ~ 5 / 30	18.00
11	メカトロニクス	4	5 / 13 ~ 6 / 19	24.00
12	中小企業政策セミナー	5	5 / 14 ~ 5 / 23	10.00
13	ヴェトナム中小企業振興 循環器内科	6 1	5 / 14 ~ 5 / 23	12.00
14	社会資本関連環境影響評価	4	5 / 19 ~ 6 / 16	24.00
15	国際知的財産権	7	5 / 19 ~ 6 / 16	24.00
16	都市上水道維持管理	6	6 / 4 ~ 6 / 30	22.00
17	有害金属汚染対策 高分子材料工学 国際知的財産権	3 2 2	6 / 3 ~ 6 / 26 6 / 17 ~ 6 / 26	14.00
18	環境管理	0	6 / 10 ~ 6 / 10	2.00
19	先進材料	3	6 / 10 ~ 6 / 26	12.00
20	有害金属汚染対策 高分子材料工学 国際知的財産権	1 2 2	7 / 1 ~ 7 / 15	10.00
21	先進材料	2	7 / 1 ~ 7 / 17	12.00
22	都市上水道維持管理	5	7 / 2 ~ 7 / 2	2.00
23	メカトロニクス訓練	4	7 / 1 ~ 8 / 7	24.00
24	アジア企業経営	0	7 / 9 ~ 7 / 9	2.00
25	中国企業経営管理指導者 アジア企業経営	14 2	7 / 9 ~ 7 / 18	12.00
26	先進材料	2	7 / 29 ~ 9 / 4	24.00
27	メカトロニクス訓練	4	8 / 12 ~ 9 / 18	24.00
28	農業生産のための遺伝子操作技術 果樹園芸学 メカトロニクス訓練	5 1 1	8 / 19 ~ 9 / 30	20.00
29	ルーマニア経営管理	4	8 / 21 ~ 9 / 1	12.00
30	OA化推進 都市廃棄物対策	3 1	8 / 25 ~ 9 / 5	12.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
31	OA化推進 都市廃棄物対策	5 3	8/25～9/22	24.00
32	建設施工Ⅱ	9	8/26～9/30	16.00
33	博物館技術 空調技術	5 4	8/26～9/30	18.00
34	独占禁止法と競争政策	3	8/27～9/11	12.00
35	ワクチン品質管理技術	6	9/1～9/29	14.00
36	社会資本整備計画 循環器病対策	4 4	9/1～9/29	20.00
37	循環器病対策	5	9/1～9/8	8.00
38	都市緑化行政	4	9/10～9/22	8.00
39	配電システム管理 建設施工管理者	5 4	9/17～9/29	12.00
40	中国知的財産所有権	10	9/17～9/29	12.00
41	ケニア輸出振興	2	9/17～9/29	12.00
42	青果物流通 OA化推進 エレクトロニクス工業のための無機材料工学 都市廃棄物対策	4 1 2 1	9/25～9/30	4.00
43	大気汚染対策 熱帯農林業における共生微生物の利用技術 エレクトロニクス工業のための無機材料工学	6 4 1	9/25～9/30	4.00
44	メカトロニクス訓練 エレクトロニクス工業のための無機材料工学 医療放射線技術指導者	4 1 1	9/25～9/29	4.00
45	自動車整備技術Ⅱ 医療放射線技術指導者 中国知的財産所有権	7 4 2	9/30～9/30	2.00
46	口腔顎顔面放射線診療 医療放射線技術指導者	4 1	9/30～9/30	2.00
47	家禽疾病の診断技術 循環器内科	5 1	9/30～9/30	2.00
48	建設施工管理者	4	10/1～10/29	12.00
49	農業生産のための遺伝子操作技術 果樹園芸学 メカトロニクス訓練	5 1 1	10/2～10/7	4.00
50	建設施工Ⅱ	8	10/2～10/14	8.00
51	博物館技術 空調技術	5 4	10/2～10/16	6.00
52	青果物流通 OA化推進 エレクトロニクス工業のための無機材料工学 都市廃棄物対策	3 1 2 1	10/2～11/4	20.00
53	大気汚染対策 熱帯農林業における共生微生物の利用技術 エレクトロニクス工業のための無機材料工学	5 4 1	10/2～11/6	20.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
54	メカトロニクス訓練 エレクトロニクス工業のための無機材料工学 医療放射線技術指導者	4 1 1	10/2~11/6	20.00
55	口腔顎顔面放射線診療 医療放射線技術指導者	4 1	10/2~11/6	22.00
56	自動車整備技術Ⅱ 医療放射線技術指導者 中国知的財産所有権	7 4 2	10/2~11/11	22.00
57	家禽疾病の診断技術 循環器内科	5 1	10/2~11/20	22.00
58	社会資本整備計画 循環器病対策	4 4	10/6~10/8	4.00
59	ワクチン品質管理技術	6	10/6~10/20	10.00
60	太陽光発電及び利用の技術システム 施設園芸技術	3 5	10/6~11/17	24.00
61	日本市場商品流通システムセミナー	10	10/15~10/23	10.00
62	上級微生物病研究 博物館技術 農業生産のための遺伝子操作技術 建設施工Ⅱ	4 1 1 2	10/20~12/8	24.00
63	ワクチン品質管理技術	6	10/22~12/15	24.00
64	ベルー小規模企業対策	10	10/29~11/12	12.00
65	緊急災害復旧システム ウイルス学 循環器病対策	6 1 1	10/31~12/3	24.00
66	口腔顎顔面放射線診療	4	11/11~12/25	24.00
67	メカトロニクス訓練 医療放射線技術指導者	3 1	11/11~12/18	20.00
68	自動車整備技術Ⅱ 大気汚染対策 エレクトロニクス工業のための無機材料工学	6 3 1	11/13~12/25	24.00
69	ブルガリア経営管理	7	11/27~12/8	12.00
70	エティオピア市場経済管理	6	12/4~12/17	12.00
71	上級微生物病研究 家禽疾病の診断技術	4 1	12/9~12/25	10.00
72	メカトロニクス訓練 医療放射線技術指導者	3 1	1/6~1/8	4.00
73	上級微生物病研究 家禽疾病の診断技術	4 1	1/6~2/10	14.00
74	自動車整備技術Ⅱ	4	1/6~2/24	24.00
75	口腔顎顔面放射線診療	4	1/6~2/24	24.00
76	総合医用画像放射線治療	10	1/7~1/19	12.00
77	グアテマラ地方教育行政	0	1/7~1/7	2.00
78	国際鑑識セミナー	7	1/14~1/28	12.00
79	中央アジアコーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー	5	1/14~1/28	12.00
80	東欧中小企業振興セミナー	6	1/19~1/27	10.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
81	投資環境法整備 総合医用画像放射線治療	10 1	1 / 21 ~ 2 / 2	12.00
82	インドシナ母子保健看護 コンクリート構造物耐久性向上技術	4 2	1 / 26 ~ 2 / 23	24.00
83	地方自治体行政	1	1 / 27 ~ 1 / 29	4.00
84	国際民商事法整備支援 コンクリート構造物耐久性向上技術	1 1	1 / 28 ~ 2 / 16	12.00
85	アフリカコンピュータ技術 中央アジアコーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー 出入国管理行政	7 1 3	2 / 2 ~ 3 / 2	24.00
86	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ中小企業振興セミナー	2	2 / 3 ~ 2 / 12	12.00
87	東欧特設生産管理	7	2 / 6 ~ 2 / 18	12.00
88	スロヴァキア経営管理	7	2 / 13 ~ 3 / 2	12.00
89	上級微生物病研究	3	2 / 17 ~ 3 / 26	24.00
90	標準化品質システム活用	2	2 / 18 ~ 3 / 2	12.00
91	文化財修復整備技術	1	3 / 4 ~ 3 / 16	12.00
92	アフリカコンピュータ技術 コンクリート構造物耐久性向上技術	5 1	3 / 17 ~ 3 / 31	10.00
93	文化財修復整備技術	6	3 / 17 ~ 3 / 31	4.00
94	文化財修復整備技術 コンクリート構造物耐久性向上技術	1 1	3 / 30 ~ 3 / 30	2.00
95	上級微生物病研究	3	3 / 31 ~ 3 / 31	2.00
	合 計	562		1312.00

5. 平成10年度日本語研修業務実施報告

(通年/集中講習)

No.	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
1	感染症対策 結核サーベイランス	1	4/1~5/15	150.00
		1	4/1~5/15	150.00
2	水質改善技術 排水計画 灌漑排水	2	4/1~4/10	40.00
		1	4/1~4/3	15.00
		1	4/1~4/3	15.00
3	酪農技術改善計画 鯉養殖	2	4/1~4/3	15.00
		1	4/1~4/3	15.00
4	環境情報管理 環境情報ネットワークシステム タイC/P食品中の残留農薬分析 漏水探知	1	4/1~5/1	110.00
		1	4/1~5/1	108.50
		1	4/1~4/3	15.00
		1	4/1~4/3	15.00
5	高等教育開発計画(電気電子工学研究) 野菜育種 野菜育種・栽培 地震予知 漁業訓練計画(品質保証) 沿岸漁業普及	3	4/6~4/17	50.00
		1	4/6~4/17	50.00
		1	4/6~4/17	50.00
		1	4/6~4/17	50.00
		1	4/6~4/17	50.00
		1	4/6~4/10	25.00
6	日墨交流計画	7	4/6~5/1	93.50
7	日墨交流計画	4	4/6~5/1	53.50
8	日墨交流計画	7	4/6~5/1	93.50
9	日墨交流計画	9	4/6~5/1	93.50
10	臨床医学教育 種子生産 電子	1	4/6~8/7	430.00
		1	4/6~5/8	108.50
		1	4/6~5/1	95.00
11	酵素工学 果樹栽培	5	4/13~5/1	68.50
		1	4/13~4/16	20.00
12	蚕飼育技術 原蚕種維持増殖 養蚕普及 蚕種製造・原蚕飼育	1	4/20~5/1	45.00
		1	4/20~5/1	45.00
		1	4/20~5/1	45.00
		1	4/20~5/1	45.00
13	細菌学(公衆衛生) 看護 メカトロニクス訓練	1	4/27~7/24	305.00
		1	5/18~7/17	225.00
		8	4/27~5/8	33.50
14	漁具漁法	1	4/27~5/1	20.00
15	農業機械管理	11	5/6~5/8	15.00
16	社会資本関連環境影響評価	8	5/11~5/15	25.00
17	国際知的財産権	10	5/11~5/15	25.00
18	マレーシア 東方政策	9	5/13~5/22	40.00
19	マレーシア 東方政策	12	5/13~5/22	40.00
20	マレーシア 東方政策	14	5/13~5/22	42.50
21	マレーシア 東方政策	11	5/13~5/22	40.00
22	マレーシア 東方政策	10	5/13~5/22	40.00
23	マレーシア 東方政策	12	5/13~5/22	40.00
24	有害金属汚染対策 カリキュラム改善	6	5/18~5/29	50.00
		1	5/18~5/29	50.00

No.	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
25	高分子材料工学	6	5/18～5/29	48.50
26	ICU治療	1	5/18～7/17	225.00
	ウイルス学	1	5/18～6/12	100.00
	ウイルス学・免疫学	1	5/18～6/12	100.00
27	都市上水道維持管理	9	5/25～6/5	50.00
28	水稲耕作機械化	1	6/22～7/17	103.25
	牧畜	1	6/22～7/3	50.00
	適正品種導入技術	1	6/22～7/10	75.00
	搾乳衛生	1	6/22～7/10	75.00
	繁殖衛生管理	1	6/22～7/10	75.00
	ウイルス学	1	6/22～6/26	25.00
	寄生虫学	1	6/22～6/26	25.00
	細菌学	1	6/22～6/26	25.00
29	生産工学	1	7/6～7/31	97.50
	航海技術（航海士）	5	7/6～7/17	50.00
	航海技術（機関士）	5	7/6～7/17	50.00
30	救急救助技術	10	7/6～7/17	50.00
31	工場自動化	1	7/13～10/2	283.50
	家畜繁殖・衛生	1	7/13～7/24	45.00
32	ワクチン品質管理技術	6	7/21～8/14	95.00
33	飼養管理	1	8/3～8/14	50.00
	粗飼料生産利用	1	8/3～8/14	50.00
	農業生産のための遺伝子操作技術	8	8/3～8/14	48.50
34	作業環境改善技術	11	8/10～8/14	25.00
35	OA化推進	9	8/10～8/14	25.00
	都市廃棄物処理	5	8/10～8/14	23.50
36	博物館技術	7	8/10～8/21	48.50
37	建設施工Ⅱ	11	8/10～8/21	48.50
38	社会資本整備計画	9	8/17～8/21	25.00
39	空調技術	7	8/17～8/28	48.50
40	有機ファインケミカルズ工学	5	8/17～8/28	50.00
	ストレス耐性の評価技術	1	8/17～8/28	50.00
	エビ繁殖	1	8/17～8/28	50.00
	エビ繁殖経営	1	8/17～8/28	50.00
41	出入国管理行政	10	8/24～8/28	25.00
42	養殖技術	1	8/24～9/18	95.00
	循環器病対策	7	8/24～8/28	23.50
43	都市緑化行政	4	8/31～9/4	25.00
	配電システム管理	6	8/31～9/4	25.00
44	栽培管理	1	8/31～9/18	70.00
	利用調整技術	1	8/31～9/18	70.00
	都市排水	8	8/31～9/11	48.50
45	建設施工管理者	11	9/7～9/11	25.00
46	医療放射線技術指導者	8	9/7～9/18	43.50
47	青果物流通	8	9/7～9/18	45.00
	エレクトロニクス工業のための無機材料工学	3	9/7～9/18	43.50
48	熱帯農林業における共生微生物の利用技術	3	9/7～9/18	45.00
	大気汚染対策	8	9/7～9/18	43.50

No.	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
49	口腔顎顔面放射線診療 食用動物疾病の診断技術	5	9/7~9/25	65.00
		6	9/7~9/25	58.50
50	実験室廃棄物処理技術 構造工学 自動車整備技術Ⅱ	1	9/14~10/23	140.00
		1	9/14~9/25	40.00
		9	9/14~9/25	38.50
51	施設園芸 太陽光発電及び利用の技術システム	7	9/21~10/2	45.00
		5	9/21~10/2	45.00
52	民間技能者（造船） 民間技能者（タービン製造） 民間技能者（製鉄） 民間技能者（冷凍・空調） 民間技能者（生産管理）	4	9/21~10/23	120.00
		2	9/21~10/23	120.00
		2	9/21~10/23	120.00
		1	9/21~10/23	120.00
		1	9/21~10/23	120.00
53	看護学 河川及びダム工学 土木工学研究（道路構造設計） 土木工学研究（道路舗装）	1	9/28~12/25	311.66
		1	9/28~10/30	125.00
		1	9/28~10/2	25.00
		1	9/28~10/2	25.00
54	竹工芸	1	10/12~10/30	65.00
55	緊急災害復旧システム	9	10/12~10/16	25.00
56	破傷風 ポリオ 音楽 CAD	1	11/16~2/23	310.00
		2	11/16~2/23	310.00
		1	11/16~12/25	140.00
		1	11/16~12/11	95.00
57	麻酔学	1	11/19~12/15	20.00
58	湖沼水質保全	9	1/11~1/14	20.00
59	アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成	6	1/11~1/14	20.00
60	アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成	6	1/11~1/14	20.00
61	土木工学研究 食品衛生行政 食品添加物・食品組織分析	1	1/11~1/14	20.00
		2	1/11~1/14	20.00
		1	1/11~1/14	20.00
62	地方自治体行政	10	1/11~1/22	45.00
63	母子保健看護	9	1/18~1/22	25.00
64	コンクリート構造物耐久性向上技術	9	1/18~1/29	25.00
65	アフリカ地域コンピュータ技術	8	1/18~1/22	23.75
66	病院管理技術協力のための日本語 和紙製造 カレイ目魚類における餌料と飼料開発 アフリカ地域コンピュータ技術	1	1/18~2/12	95.00
		1	1/18~2/5	75.00
		1	1/18~1/22	25.00
		4	1/18~1/22	23.75
67	先進材料 医療機器保守管理	4	1/25~2/19	92.50
		1	2/1~2/12	45.00
68	医療機器保守管理 廃液処理 一般安全教育	5	2/1~2/12	45.00
		1	2/1~2/5	25.00
		1	2/1~2/5	25.00
69	看護管理 文化財修復整備技術	1	2/22~3/19	100.00
		9	2/22~3/5	48.83
70	看護	1	3/1~3/26	95.00
71	蛇毒の治療剤開発 農業経済学 植物保護学	1	3/8~3/31	85.00
		1	3/8~3/16	35.00
		1	3/8~3/16	35.00

No.	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
72	果樹栽培	1	3/15～3/31	60.00
73	機材保守管理	1	3/15～3/31	15.00
	輪作体系化の畑作物生産	1	3/29～3/31	15.00
	大豆育種技術	1	3/29～3/31	15.00
	品質管理	1	3/29～3/31	15.00
	維持管理	2	3/29～3/31	15.00
74	火山学・火山砂防工学	8	3/29～3/31	15.00
75	日墨交流計画	6	3/30～3/31	10.00
76	日墨交流計画	8	3/30～3/31	10.00
77	日墨交流計画	8	3/30～3/31	10.00
78	日墨交流計画	6	3/30～3/31	10.00
合 計		588		5624.66

〔通年／一般講習〕

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
1	アフリカコンピュータ技術 コンクリート構造物耐久性向上技術	5 1	4 / 2 ~ 4 / 28	10.50
2	文化財修復整備技術	6	4 / 2 ~ 5 / 7	15.00
3	文化財修復整備技術 コンクリート構造物耐久性向上技術	1 1	4 / 1 ~ 4 / 24	16.50
4	上級微生物病研究	4	4 / 2 ~ 5 / 12	16.50
5	酵素工学	5	5 / 7 ~ 6 / 25	18.00
6	農業機械管理	10	5 / 11 ~ 5 / 29	13.50
7	メカトロニクス訓練	8	5 / 11 ~ 6 / 5	18.00
8	文化財修復整備技術	6	5 / 12 ~ 6 / 18	18.00
9	中小企業政策セミナー	8	5 / 13 ~ 5 / 22	9.00
10	社会資本関連環境影響評価	6	5 / 18 ~ 6 / 17	18.00
11	国際知的財産権	6	5 / 18 ~ 6 / 12	18.00
12	上級微生物病研究 心臓外科の臨床研修	2 1	5 / 19 ~ 6 / 25	18.00
13	ヴェトナム中小企業振興	10	5 / 20 ~ 5 / 29	9.00
14	有害金属汚染対策 高分子材料工学 地震予知	4 4 1	6 / 2 ~ 7 / 9	18.00
15	農業機械管理 航海技術 (機関士)	7 1	7 / 2 ~ 8 / 11	18.00
16	都市上水道維持管理	7	6 / 9 ~ 7 / 21	18.00
17	メカトロニクス訓練	5	6 / 9 ~ 7 / 16	18.00
18	環境管理	7	6 / 10 ~ 6 / 19	9.00
19	国際知的財産権	6	6 / 16 ~ 7 / 29	18.00
20	有機ファインケミカルズ工学 博物館技術	2 4	9 / 1 ~ 10 / 13	18.00
21	中国企業経営指導者	13	6 / 30 ~ 7 / 14	7.50
22	上級微生物病研究 心臓外科の臨床研修 ファイナンシャル	1 1 1	7 / 7 ~ 8 / 13	18.00
23	国際鑑識セミナー	8	7 / 8 ~ 7 / 17	9.00
24	メカトロニクス訓練 都市上水道維持管理	5 1	7 / 21 ~ 8 / 27	18.00
25	OA化推進 作業環境改善技術 救急救助技術 メカトロニクス訓練	2 2 1 2	8 / 17 ~ 9 / 11	18.00
26	都市廃棄物処理 作業環境改善技術	4 4	8 / 17 ~ 9 / 18	18.00
27	農業生産のための遺伝子操作技術	3	8 / 18 ~ 9 / 29	18.00
28	ルーマニア経営管理	3	8 / 13 ~ 8 / 24	9.00
29	社会資本整備計画	6	8 / 24 ~ 9 / 25	18.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
30	建設施工Ⅱ	11	8/25~10/13	18.00
31	博物館技術	4	8/25~8/27	3.00
32	博物館技術 ケニア輸出振興	1 4	10/8~10/26	7.50
33	循環器病対策 OA化推進	2 1	9/2~9/30	18.00
34	メカトロニクス訓練④ 有機ファインケミカルズ工学	5 1	9/1~10/8	16.50
35	独占禁止法と競争政策 コンサルタント	10 1	9/2~9/11 9/2~9/4	9.00 4.50
36	配電システム管理	3	9/11~10/16	18.00
37	建設施工管理者 OA化推進	4 1	9/14~10/21	16.50
38	中国知的財産権 独占禁止法と競争政策	7 1	9/16~9/25	9.00
39	都市排水 空調技術	5 1	9/17~10/27	16.50
40	施設園芸 熱帯農林業における共生微生物病の利用技術	6 1	10/13~11/24	16.50
41	医療放射線技術指導者 メカトロニクス訓練 都市廃棄物処理	3 2 3	9/24~11/5	18.00
42	大気汚染対策 青果物流通	6 2	9/24~11/10	19.50
43	東欧特設中小企業振興セミナー	11	9/28~10/6	9.00
44	自動車整備技術Ⅱ	6	9/29~11/10	16.50
45	口腔顎顔面放射線診療 食用動物疾病の診断技術 農業機械管理 中国知的財産権 施設園芸	5 5 1 1 1	10/6~11/17	18.00
46	中国工商管理	6	9/30~10/9	9.00
47	有機ファインケミカルズ工学 博物館技術	2 2	10/27~12/8	18.00
48	メカトロニクス訓練 有機ファインケミカルズ工学	3 1	10/20~12/1	16.50
49	HIV/AIDS対策モデル	12	10/9~10/21	9.00
50	中国知的財産権	4	9/30~10/12	7.50
51	日本市場マーケティングセミナー	4	10/14~10/23	9.00
52	NGO連携による村落開発コース	11	11/4~11/27	9.00
53	博物館技術 緊急災害復旧システム	1 5	11/4~12/4	18.00
54	メカトロニクス訓練 自動車整備技術	1 1	12/8~1/26	18.00

No	コース名 / クラス名	人数	集中講習実施期間	実施時間
55	食用動物疾病の診断技術 医療放射線技術指導者 メカトロニクス訓練 自動車整備技術 大気汚染対策	1 3 2 4 2	11/12~12/22	18.00
56	汚職防止刑事司法支援	7	11/13~11/25	9.00
57	口腔顎顔面放射線診療 食用動物疾病の診断技術 メカトロニクス訓練	5 5 1	11/24~1/7	18.00
58	ブルガリア経営管理	0	11/26~11/26	1.50
59	自動車整備技術 メカトロニクス訓練 食用動物疾病の診療技術	2 2 1	1/5~2/16	18.00
60	総合医用画像・放射線治療技術	14	1/6~1/18	9.00
61	口腔顎顔面放射線診療 食用動物疾病の診療技術	2 4	1/12~2/23	18.00
62	総合医用画像・放射線治療技術	8	1/26~3/11	18.00
63	湖沼水質保全	9	1/19~3/8	18.00
64	エチオピア市場経済管理	6	1/20~2/1	9.00
65	中央アジア・コーカサス市場経済理解のためのマーケティングセミナー	6	1/20~2/3	9.00
66	母子保健看護	9	1/25~2/19	18.00
67	アフリカ地域コンピュータ技術	11	1/27~2/24	18.00
68	コンクリート構造物耐久性向上技術 作業環境管理 口腔顎顔面放射線診療	6 1 1	2/1~3/8	18.00
69	国際民商事法研修	2	1/28~2/8	9.00
70	東欧特設生産管理	9	2/4~2/15	9.00
71	標準化・品質システム活用	9	2/17~2/26	9.00
72	先進材料 自動車整備技術	4 1	2/23~3/31	16.50
73	ボスニア・ヘルツェゴビナ中小企業振興	2	2/23~3/5	9.00
74	投資環境法整備	15	2/24~3/9	9.00
75	東欧特設スロヴァキア経営管理	9	2/25~3/10	9.00
76	アフリカ地域コンピュータ技術	6	3/2~3/31	13.50
77	コンクリート構造物耐久性向上技術 口腔顎顔面放射線診療	3 1	3/16~3/31	7.50
78	文化財修復整備技術	9	3/9~3/31	10.50
合 計		535		1093.50

第3編－第2章 青年海外協力隊事業

第2章 青年海外協力隊事業

1. 青年海外協力隊員派遣実績

	平成6年度 までの累計 (人)	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	累 計
滋 賀 県	109 (25)	11 (5)	13 (7)	13 (5)	15 (7)	161 (49)
京 都 府	271 (79)	17 (9)	18 (5)	20 (10)	16 (11)	342 (114)
大 阪 府	780 (225)	65 (31)	62 (23)	56 (27)	59 (31)	1,022 (337)
兵 庫 県	562 (169)	54 (25)	41 (21)	48 (22)	42 (17)	747 (254)
奈 良 県	117 (34)	12 (5)	8 (4)	14 (5)	15 (10)	166 (58)
和 歌 山 県	86 (19)	3 (0)	2 (1)	3 (1)	8 (4)	102 (25)
関西地域 合 計	1,925 (551)	162 (75)	143 (61)	154 (70)	155 (80)	2,540 (837)
全国合計	14,261 (4,132)	997 (453)	866 (423)	987 (490)	1,095 (595)	18,206 (6,093)

()内は女性隊員

CC、MC、シニア、緊急派遣を除く。

第3編-第3章 海外ボランティア事業

第3章 海外ボランティア事業

1. シニア海外ボランティア派遣実績

(1) 府県別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合計
滋賀県						1(0)		1(0)	2(0)
京都府					1(0)	2(2)	3(2)		6(4)
大阪府	1(1)		1(0)		1(0)		1(1)	2(1)	6(3)
兵庫県	1(1)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)		1(0)	2(0)	9(1)
奈良県									0(0)
和歌山県							2(0)		2(0)
関西地域計	2(2)	1(0)	2(0)	1(0)	4(0)	3(2)	7(3)	5(1)	25(8)
全国計	12(3)	11(2)	15(2)	24(3)	37(9)	31(10)	48(8)	73(15)	251(52)

()内は女性の内数

(2) 国別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合計
インドネシア							1(0)	1(0)	2(0)
マレーシア	2(2)		2(0)			1(0)		3(1)	8(3)
ネパール					2(0)				2(0)
タイ							1(0)	1(0)	2(0)
ジョルダン					1(0)	1(1)			2(1)
ホンジュラス							1(0)		1(0)
ドミニカ共和							1(0)		1(0)
ウルグアイ						1(1)	1(1)		2(2)
パラグアイ				1(0)			1(1)		2(1)
サモア		1(0)			1(0)				2(0)
関西地域計	2(2)	1(0)	2(0)	1(0)	4(0)	3(2)	6(2)	5(1)	24(7)

()内は女性の内数

(3) 分野別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合 計
文 化	1(1)								1(1)
社会・教育							1(0)		1(0)
行政・経済									0(0)
科学・工学			1(0)	1(0)	3(0)	2(1)	4(1)	4(0)	15(2)
建設・土木									0(0)
運輸・通信			1(0)						1(0)
農林水産									0(0)
保健・医療		1(0)			1(0)	1(1)	1(1)		4(2)
その他(業務調整)	1(1)							1(1)	2(2)
関西地域計	2(2)	1(0)	2(0)	1(0)	4(0)	3(2)	6(2)	5(1)	24(7)

()内は女性の内数

2. 日系社会シニア・ボランティア派遣実績

(1) 府県別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合 計
滋 賀 県	1(1)								1(1)
京 都 府									0(0)
大 阪 府	1(0)	1(1)	1(0)	1(0)	2(1)	1(0)	2(1)	3(2)	12(5)
兵 庫 県		1(0)		1(1)		1(1)	1(0)		4(2)
奈 良 県		1(1)	1(0)	0(0)	2(1)	0(0)	1(1)		5(3)
和 歌 山 県									0(0)
関西地域計	2(1)	3(2)	2(0)	2(1)	4(2)	2(1)	4(2)		19(9)
全 国 計	11(3)	19(5)	21(5)	11(5)	23(6)	20(9)	15(6)	3(2)	123(41)

() 内は女性の内数

(2) 国別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合 計
アルゼンチン		1(0)			1(1)	1(1)	1(0)	2(2)	6(4)
ポリヴィア									0(0)
ブラジル	2(1)	2(2)		1(1)	2(0)	1(0)	1(1)	1(0)	10(5)
チ リ									0(0)
コロンビア									0(0)
メキシコ			1(0)		1(1)				2(1)
パラグアイ			1(0)				2(1)		3(1)
カナダ				1(0)					1(0)
関西地域計	2(1)	3(2)	2(0)	2(1)	4(2)	2(1)	4(2)	3(2)	22(11)

(注) 平成7年度からカナダの派遣を中止。

() 内は女性の内数

(3) 職種別・年度別（関西地区）

	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	合 計
日本語教育	1(0)	2(1)	2(0)	2(1)	4(2)	2(1)	3(1)	2(1)	15(7)
保健衛生・福祉	1(1)	1(1)					1(1)	1(1)	4(4)
農 業									0(0)
関西地域計	2(1)	3(2)	2(0)	2(1)	4(2)	2(1)	4(2)	3(2)	22(11)

() 内は女性の内数

3. 日系社会青年ボランティア派遣実績

(1) 府県別・年度別（関西地区）

	S.60	S.61	S.62	S.63	H. 1	H. 2	H. 3	H. 4	H. 5	H. 6	H. 7	H. 8	H. 9	H. 10	合計
滋賀県									1 (0)	1 (1)				1 (1)	3 (2)
京都府							1 (1)	1 (1)	1 (0)			1 (0)	6 (4)	1 (0)	11 (6)
大阪府	3 (1)	1 (1)	4 (1)	2 (1)	1 (0)	2 (2)	4 (1)	4 (2)	5 (2)	8 (2)	4 (2)	4 (4)	3 (3)	3 (2)	48 (24)
兵庫県	1 (0)	1 (1)	2 (2)		1 (0)		2 (1)	1 (1)	4 (2)	2 (1)	2 (0)	2 (2)	3 (3)	5 (3)	26 (16)
奈良県		1 (1)		1 (1)	1 (1)			2 (1)	2 (1)	1 (0)			1 (0)		9 (5)
和歌山県							1 (1)	1 (0)	1 (1)						3 (2)
関西地域計	4 (1)	3 (3)	6 (3)	3 (2)	3 (1)	2 (2)	8 (4)	9 (5)	14 (6)	12 (4)	6 (2)	7 (6)	13 (10)	10 (6)	100 (55)
全国計	29 (7)	29 (11)	29 (9)	29 (10)	28 (8)	35 (13)	41 (15)	41 (13)	47 (21)	43 (21)	48 (36)	50 (38)	46 (38)	50 (37)	545 (277)

() 内は女性の内数

(2) 国別・年度別（関西地区）

	S.60	S.61	S.62	S.63	H. 1	H. 2	H. 3	H. 4	H. 5	H. 6	H. 7	H. 8	H. 9	H. 10	合計
アルゼンチン	1 (1)	2 (2)	1 (0)	1 (1)			1 (0)		5 (3)	3 (0)		2 (3)	1 (1)	1 (1)	18 (12)
ボリビア		1 (1)					2 (1)	2 (1)	1 (0)	3 (2)		1 (0)		1 (1)	11 (6)
ブラジル	2 (0)		2 (0)	2 (1)	1 (0)		4 (2)	2 (1)	3 (2)	5 (2)	4 (2)	1 (0)	6 (5)	7 (4)	39 (19)
チリ					1 (0)			1 (1)							2 (1)
コロンビア														1 (1)	1 (1)
ドミニカ共和国										1 (0)	1 (0)			1 (0)	3 (0)
メキシコ						1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (1)			1 (1)	2 (1)		8 (6)
パラグアイ	1 (0)		3 (3)		1 (1)	1 (1)		3 (1)	3 (0)		1 (0)	2 (2)	3 (2)		18 (10)
ペルー															0 (0)
関西地域計	4 (1)	3 (3)	6 (3)	3 (2)	3 (1)	2 (2)	8 (4)	9 (5)	14 (6)	12 (4)	6 (2)	7 (6)	13 (10)	10 (6)	100 (55)

() 内は女性の内数

(3) 職種別・年度別（関西地区）

	S. 60	S. 61	S. 62	S. 63	H. 1	H. 2	H. 3	H. 4	H. 5	H. 6	H. 7	H. 8	H. 9	H. 10	合計
農林水産部門	1 (0)		2 (0)				4 (2)			4 (0)					11 (2)
工業技術部門	2 (0)			1 (0)				1 (0)							4 (0)
教育・文化部門	1 (1)	3 (3)	3 (2)	2 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (2)	4 (3)	12 (6)	8 (4)	6 (2)	6 (5)	12 (9)	10 (6)	75 (47)
医療・福祉部門			1 (1)					1 (1)	1 (0)			1 (1)	1 (1)		5 (4)
商業・貿易部門						1 (1)		3 (1)	1 (0)						5 (2)
関西地域計	4 (1)	3 (3)	6 (3)	3 (2)	3 (1)	2 (2)	8 (4)	9 (5)	14 (6)	12 (4)	6 (2)	7 (6)	13 (10)	10 (6)	100 (55)

() 内は女性の内数

第3編-第4章 専門家派遣実績

第4章 専門家派遣実績

1. 専門家派遣実績

〔平成9年度専門家派遣実績（関西2府4県）〕

（単位：人）

派遣先 専門家国籍	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	派遣先 専門家国籍	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
インド				1			1	ケニア	2	1	7	2	2		14
インドネシア	15	4	11	13	1		44	コロンビア				4	1		5
ヴェトナム			2	2			4	ザンビア	1	1		1			3
カンボディア	1				1		2	トリニダッドトバゴ		1					1
シンガポール				1			1	マラウイ		1					1
スリ・ランカ	5			3			8	モロッコ	2						2
タイ	6	1	6	6	3		22	アルゼンティン	1	1	2	1			5
ネパール	1		1	2	2		6	グアテマラ	1			1			2
バングラデシュ			6	2		1	9	ジャマイカ	1			1			2
フィリピン	7	1	2	1	2	1	14	チリ	1	1		2		1	5
マレーシア	1		1	3	1		6	パナマ	1					1	2
モンゴル				3			3	パラグアイ	1				2		3
ラオス	1		1	1			3	ブラジル	2	1	2	1			6
大韓民国	2	1					3	ボリビア		1					1
中国	7	2	2	3	2		16	ホンデュラス	1		1		1		3
エジプト	1	1	2	2	1	1	8	メキシコ	1		2				3
サウディ・アラビア	1	1			1		3	P N G			3	1			4
シリア				1	1		2	フィジー	1		1				2
トルコ				1			1	ウズベキスタン				1			1
ウガンダ			2				2	キルギス			1				1
エリトリア						2	2	ブルガリア				1		2	3
ガーナ	1		1				2	ルーマニア				1			1
								計	65	19	56	62	21	9	232

[平成10年度専門家派遣実績 (関西2府4県)]

(単位：人)

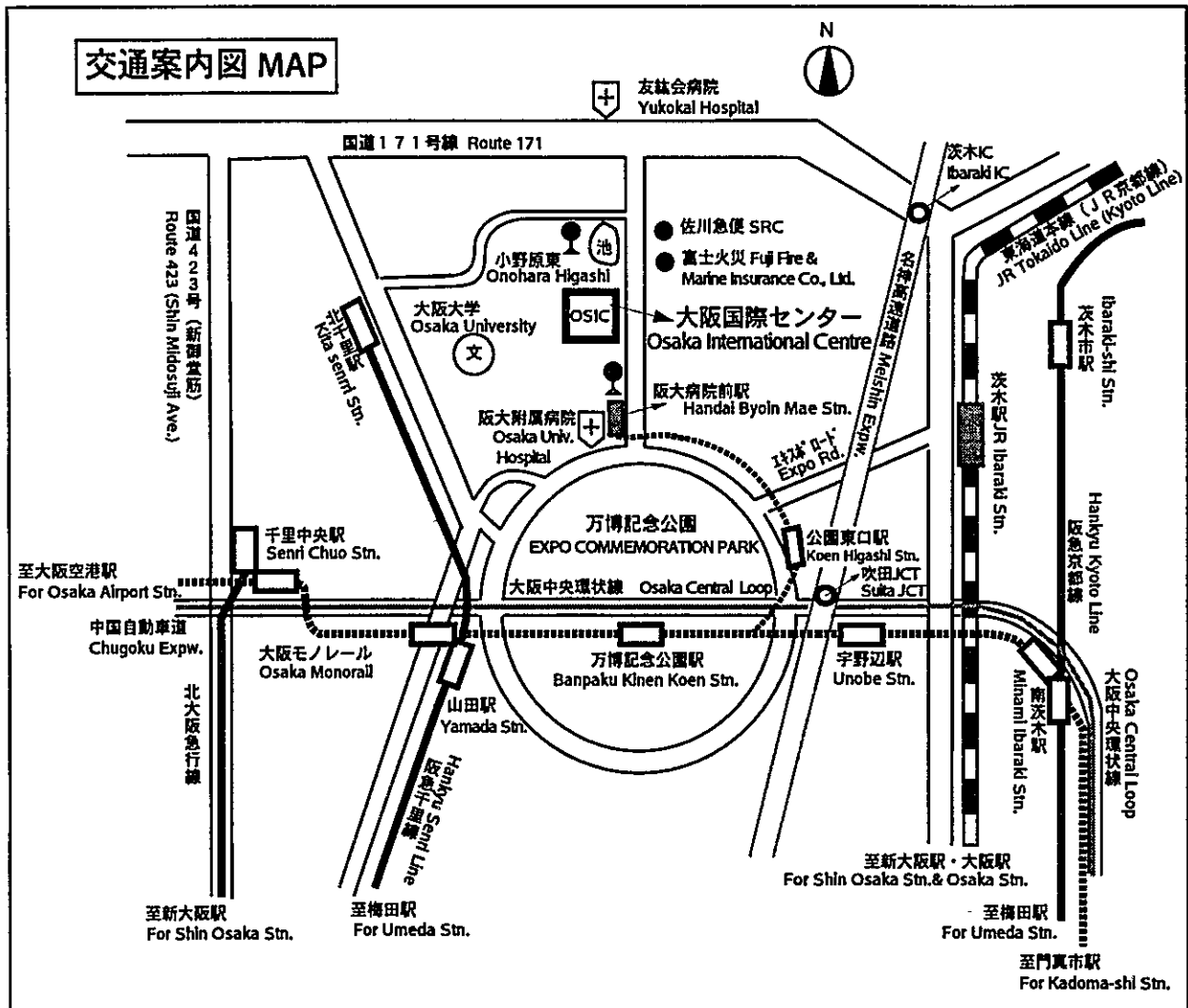
派遣先 専門家国籍	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	派遣先 専門家国籍	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
インド	1			3			4	ケニア	3	1	4	4	1		13
インドネシア	6	7	4	11	4	1	33	マラウイ	2	2	1				5
ヴェトナム			2	1			3	ナミビア	1						1
カンボディア	5			1			6	南アフリカ			1				1
スリ・ランカ	8	1	2	1			12	ウガンダ	2		1				3
タイ	9	2	5	6	3		25	タンザニア			1				1
ネパール	1		3	3	1		8	ザンビア		1					1
バングラデシュ	1		5	2			8	ジンバブエ	2				1		3
パキスタン	1				1		2	アンゴラ			1				1
フィリピン	9	1	5	1	3		19	アルゼンティン				1			1
ブータン				1			1	ヴェネズエラ			1				1
マレーシア	2		2	2			6	グアテマラ				1			1
ミャンマー	1		1			1	3	コロンビア	12			8			20
モンゴル	2			1			3	チリ		1					1
ラオス	2	1	1	3	1		8	ドミニカ共和国	1			1			2
大韓民国	1						1	パナマ				1			1
中国	9	1	3	5	2		20	パラグアイ		1	1				2
エジプト	2	1	2	2		1	8	ブラジル	1		2	2		1	6
オマーン				2			2	ホンデュラス						1	1
サウディ・アラビア	1		1	2			4	ポリヴィア		1	1				2
シリア	1		3		1		5	メキシコ	4		2	2			8
ジョルダン	2			1			3	アゼルバイジャン			1	1			2
トルコ	1			1	1		3	キルギス		1					1
フィジー	1						1	グルジア			1				1
バブア・ニューギニア		2	2	1			5	ハンガリー				1			1
バラオ				1			1	ブルガリア				1		3	4
トリニダードトバゴ			1				1	ルーマニア				1			1
ガーナ			1				1								
								計	24	61	94	75	19	8	281

2. 帰国専門家連絡会代表幹事リスト

H11.3.31

連絡会名	役 職	氏 名	現 職	勤務先住所・電話番号
滋賀県 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	瀬古良勝	滋賀県東京事務所 行政連絡第二課課長	〒102-0093 東京都千代田区手河町2丁目6番3号 都道府県会議館8階 T E L .03-5212-9107 F A X.03-5212-9108
京都府 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	野田兼義	(株)日本プライダグル事業振興協会 専務理事	〒150-0001 渋谷区神宮前1-10-29 原宿ビル2F
大阪府 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	吉内 博	大阪府水道部村野浄水場調査課	〒573-0014 枚方市村野高見台7-2 T E L .0720-40-5266
兵庫県 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	三宅輝明	兵庫県立工業技術センター 電子部長	〒654-0037 神戸市須磨区行平町3-1-12 T E L .078-731-4481 F A X.078-735-7845
奈良県 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	京 兼 純	国立奈良工業高等専門学校 電気工学科教授	〒639-1058 大和郡山市矢田町22 T E L .0743-55-6093 F A X.0743-55-6019
和歌山県 J I C A 派遣専門家連絡会	代表幹事	松本 司	和歌山県東牟婁郡振興局 串本建設部工務課	〒649-3503 和歌山県西牟婁郡串本町串本2491 和歌山県串本土木事務所 T E L .0735-62-0766 F A X.0735-62-5390
大阪市 J I C A 会	世話人	佐藤道彦	大阪市計画調整局企画調整部 計画管理課課長代理	〒530-0005 大阪市北区中ノ島1-3-20 T E L .06-208-7835 F A X.06-227-9871

(参考資料) 交通案内図



- 大阪国際センターとJR茨木駅間（一部は阪急茨木駅まで）のJICAシャトルバスを運行。
- 大阪モノレール阪大病院前駅より徒歩約10分。
- 大阪大学付属病院停留所より徒歩約10分。
（JR茨木駅から近鉄バス22、24、27系統）
- 小野原東停留所より徒歩約10分。
（北大阪急行・大阪モノレール千里中央駅、阪急北千里駅から阪急バス175系統）

国際協力事業団 大阪国際センター

〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1

電話 0726-41-6900(代)

FAX 0726-41-6910

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
OSAKA INTERNATIONAL CENTRE (OSIC)

